

2025年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明資料

2024年11月13日

UTグループ株式会社

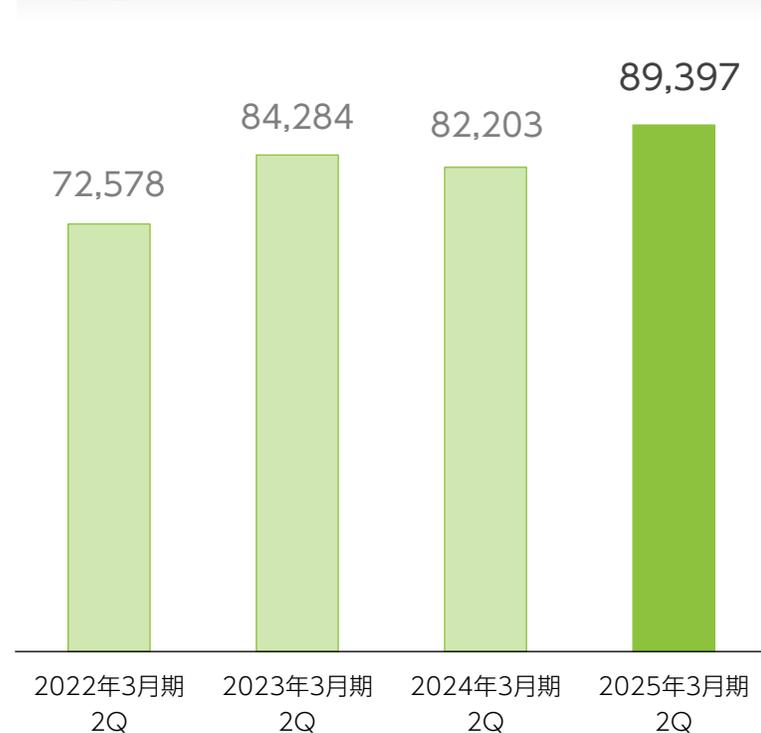
証券コード 2146（東証プライム）

2025年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要

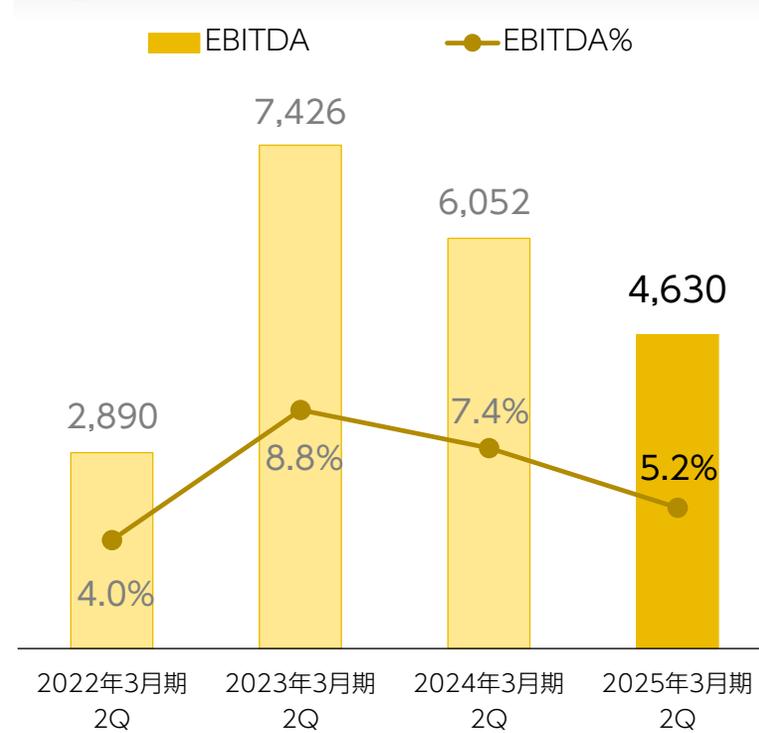
連結業績ハイライト

- 採用強化と新規連結によって技術職社員数が積み上がり、中間売上高の過去最高を更新
- 1Qに引き続き、稼働低下等によって売上総利益率が低下
- 採用強化による募集費の増加、新規連結による人件費等の増加から売上高販管費比率が上昇
- 特別利益（関係会社株式売却益 約59億円）の計上により、中間EPSの過去最高を更新

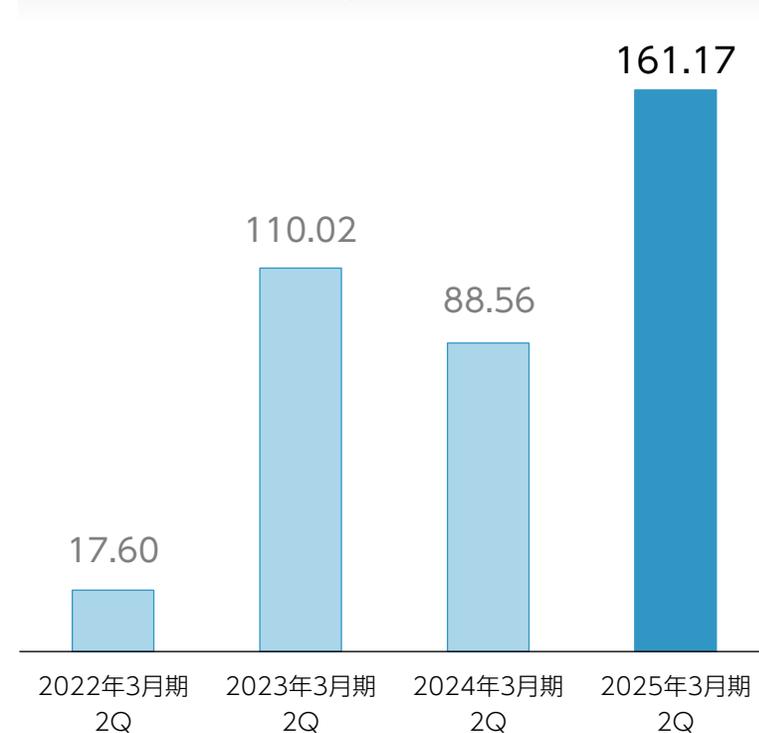
連結売上高 [百万円]



連結EBITDA・EBITDA% [百万円]



1株当たり中間純利益（EPS） [円]



注) EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額

連結業績損益計算書の概要

[百万円]

	2024年3月期 2Q		2025年3月期 2Q		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	82,203	100.0%	89,397	100.0%	7,194	8.8%
売上総利益	15,005	18.3%	15,203	17.0%	197	1.3%
販売費及び一般管理費	9,764	11.9%	11,598	13.0%	1,833	18.8%
EBITDA	6,052	7.4%	4,630	5.2%	△1,421	△23.5%
営業利益	5,241	6.4%	3,604	4.0%	△1,636	△31.2%
経常利益	5,218	6.3%	3,691	4.1%	△1,526	△29.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,536	4.3%	6,411	7.2%	2,874	81.3%
1株当たり中間純利益（円）	88.56	—	161.17	—	72.61	82.0%
国内技術職社員数 [名]	31,660	—	34,365	—	2,705	8.5%
海外技術職社員数 [名]	13,878	—	21,237	—	7,359	53.0%

注） EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

売上高

- ・採用強化と2社の新規連結によって技術職社員数が積み上がり、過去最高の中間売上高を更新

売上総利益率

- ・拡大局面に向けた請負現場への配属やリードタイムを短縮する採用手法強化、一部自動車関連メーカーの生産調整等による稼働の低下

販売費及び一般管理費

- ・前年同期比18.3億円増加のうち、M&Aによる販管費の増加は5.5億円
- ・科目別では人件費7.0億円増加、募集費4.9億円増加、のれん償却/減価償却費2.1億円増加

国内技術職社員数

- ・新規連結による純増

海外技術職社員数

- ・ベトナムの製造業の回復に伴う需要の増加及び大型案件の受注による大幅純増

M&Aの状況

製造派遣の新規連結化

(株)ビーネックスパートナーズ (2024年4月1日 株式取得)

- ・(株)オープンアップグループから100.0%の株式を取得
- ・UTパートナーズ株式会社に商号変更

(株)日立茨城テクニカルサービス (2024年5月1日 株式取得)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得
- ・UTハイテス株式会社に商号変更

技術者派遣の譲渡

UTテクノロジー(株)

UTコンストラクション(株) (2024年4月1日 株式譲渡)

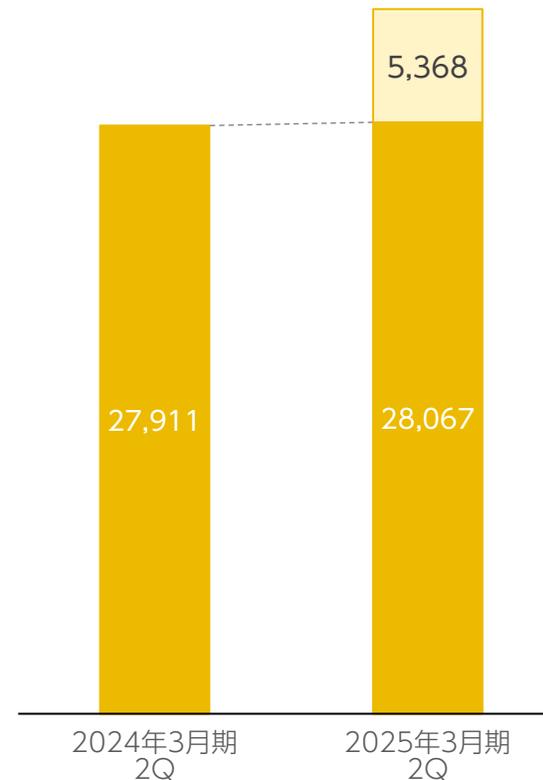
- ・IT/建設技術者派遣子会社株式のそれぞれ100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡
- ・2025年3月期よりエンジニアリング事業セグメントは消滅

エリア事業の 新規連結影響

[百万円]

※2024年3月期はセグメント
変更後の基準で遡及修正

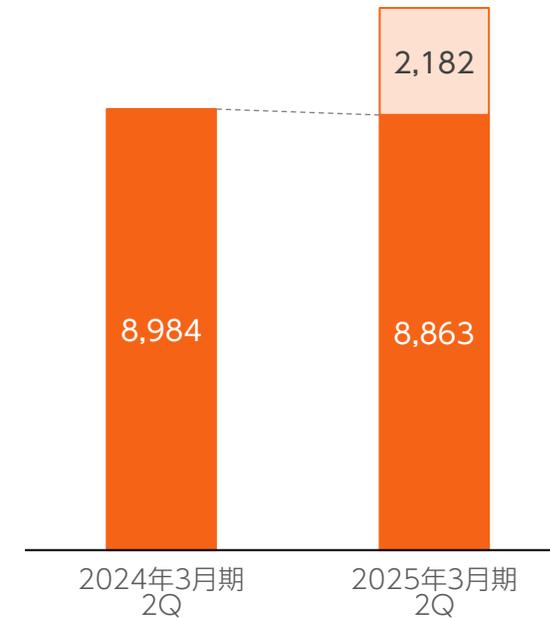
■ 既存 □ 連結影響UTパートナーズ



ソリューション事業の 新規連結影響

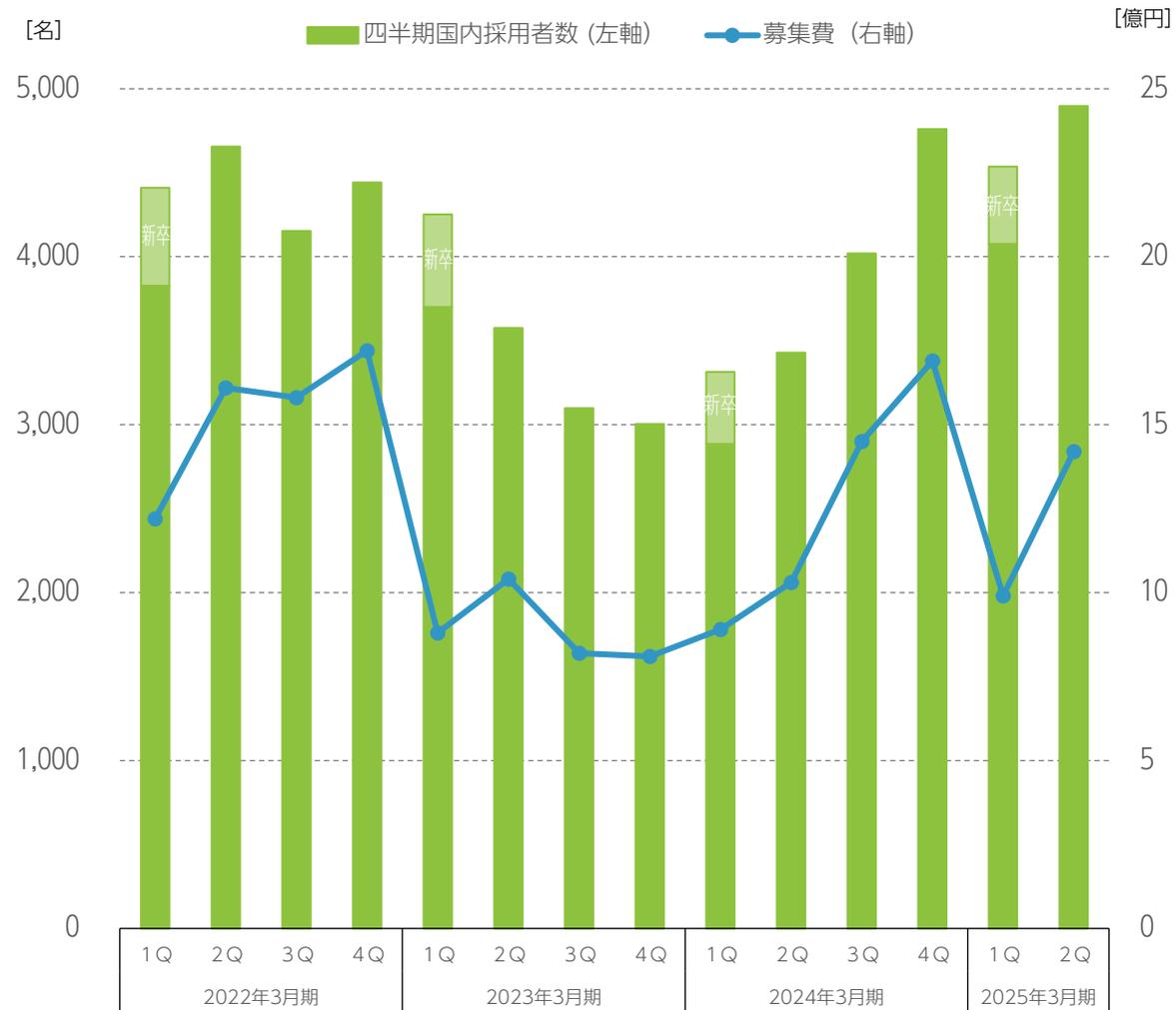
[百万円]

■ 既存 □ 連結影響 (UTハイテス)



採用者数と国内技術職社員数の推移

四半期の国内採用者数と募集費の推移



国内技術職社員数の推移（四半期）

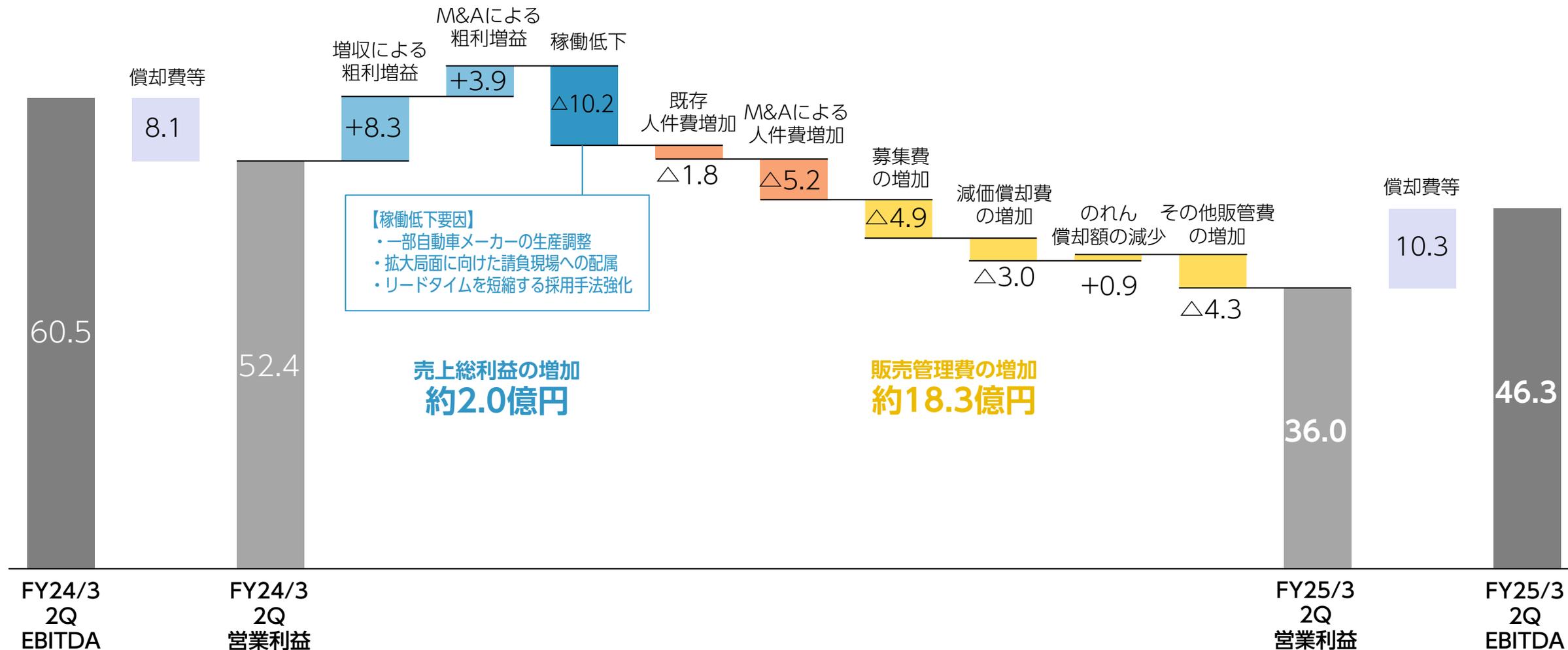


過去最高の四半期採用数も
小幅な純増

粗利率の低下、費用の増加による減益

連結EBITDA/営業利益の増減要因

[億円]



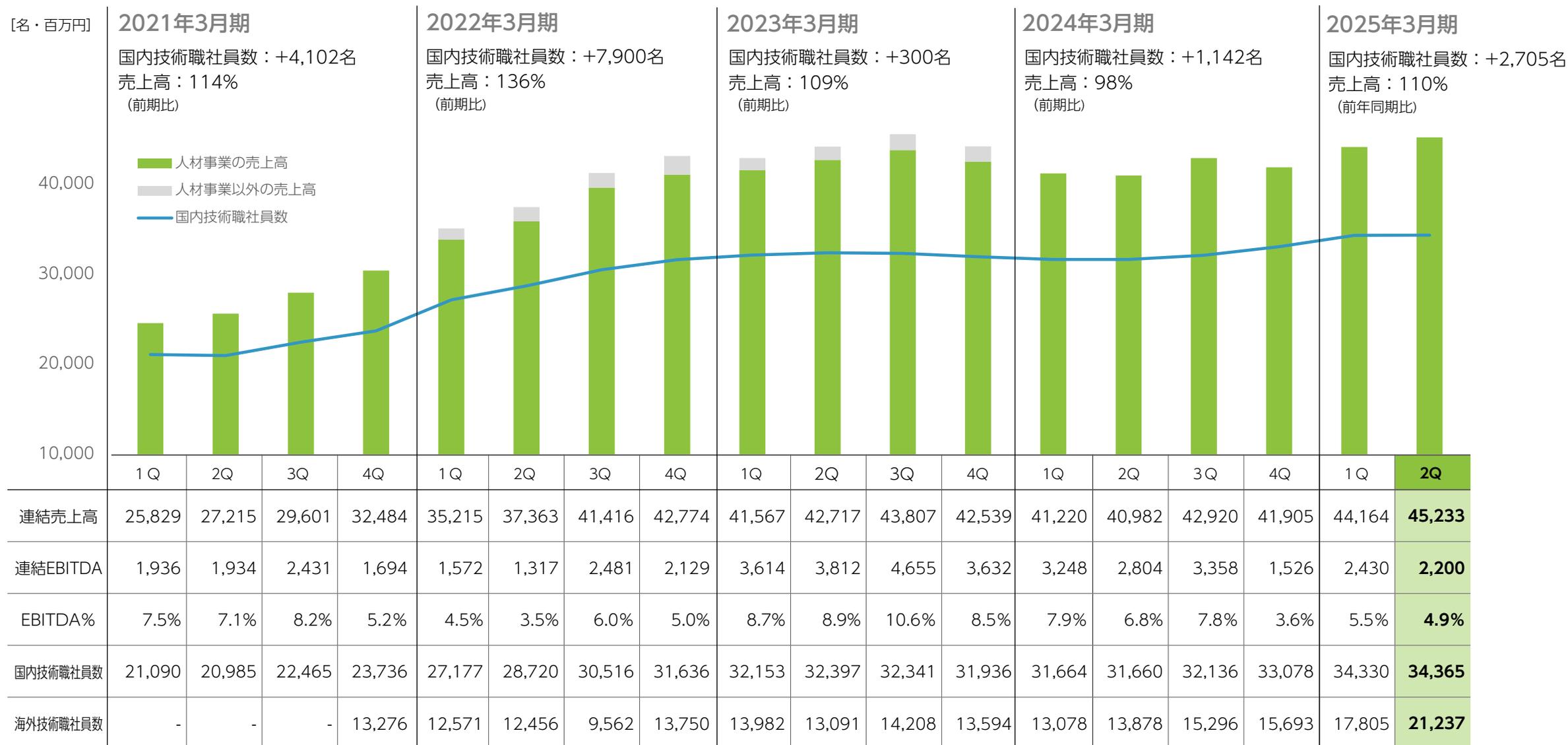
参考) 販管費の主な内訳

[百万円]

	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
人件費	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2,424	2,309	2,371	2,458	9,564	2,819	2,614			
売上高比率	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%	6.4%	5.8%			
募集費	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451	1,689	5,058	985	1,417			
売上高比率	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%	4.0%	3.0%	2.2%	3.1%			
減価償却費 のれん償却額	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355	418	1,578	503	514			
売上高比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%			
その他	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183	1,400	4,894	1,399	1,345			
売上高比率	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.3%	2.9%	3.2%	3.0%			
販管費計	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363	5,967	21,095	5,707	5,890			
売上高比率	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%	14.2%	12.6%	12.9%	13.0%			

注) 2023年3月期3Q/4Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載

四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2024年3月末		2024年9月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	54,213	79.2%	56,241	78.4%	2,027	3.7%
現金及び預金	29,318	42.8%	32,058	44.7%	2,739	9.3%
受取手形及び売掛金	22,519	32.9%	22,295	31.1%	△230	△1.0%
固定資産	14,242	20.8%	15,520	21.6%	1,277	9.0%
有形固定資産	821	1.2%	861	1.2%	40	4.9%
無形固定資産	11,264	16.5%	12,072	16.8%	807	7.2%
のれん	5,560	8.1%	6,129	8.5%	568	10.2%
投資その他の資産	2,157	3.2%	2,587	3.6%	429	19.9%
総資産	68,456	100.0%	71,762	100.0%	3,305	4.8%
流動負債	24,967	36.5%	25,276	35.2%	308	1.2%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,368	6.4%	3,526	4.9%	△505	△15.3%
固定負債	9,046	13.2%	8,385	11.7%	△661	△7.3%
長期借入金	7,900	11.5%	6,620	9.2%	△1,279	△16.2%
純資産	34,443	50.3%	38,101	53.1%	3,657	10.6%
株主資本	27,007	39.5%	29,991	41.8%	2,983	11.0%
新株予約権	5,862	8.6%	5,746	8.0%	△115	△2.0%
負債＋純資産	68,456	100.0%	71,762	100.0%	3,305	4.8%
ネットDEレシオ	△0.6	—	△0.7	—	—	—
のれん自己資本比率	20.3%	—	20.07%	—	—	—

流動資産

- ・受取手形及び売掛金の減少
- ・現金及び預金の増加

固定資産

- ・M&Aに伴うのれん、
関連するその他無形固定資産の増加

流動負債

- ・預り金及び未払費用、未払金の減少
- ・未払法人税等の増加

固定負債

- ・退職給付に係る負債の増加
- ・長期借入金の減少

純資産

- ・利益剰余金による配当実施
- ・親会社株主に帰属する中間純利益の計上
- ・自己資本比率 42.5%（前期末 40.0%）

発行済株式数

- ・中間末：39,847,883株
（前期末比：+148,500株）

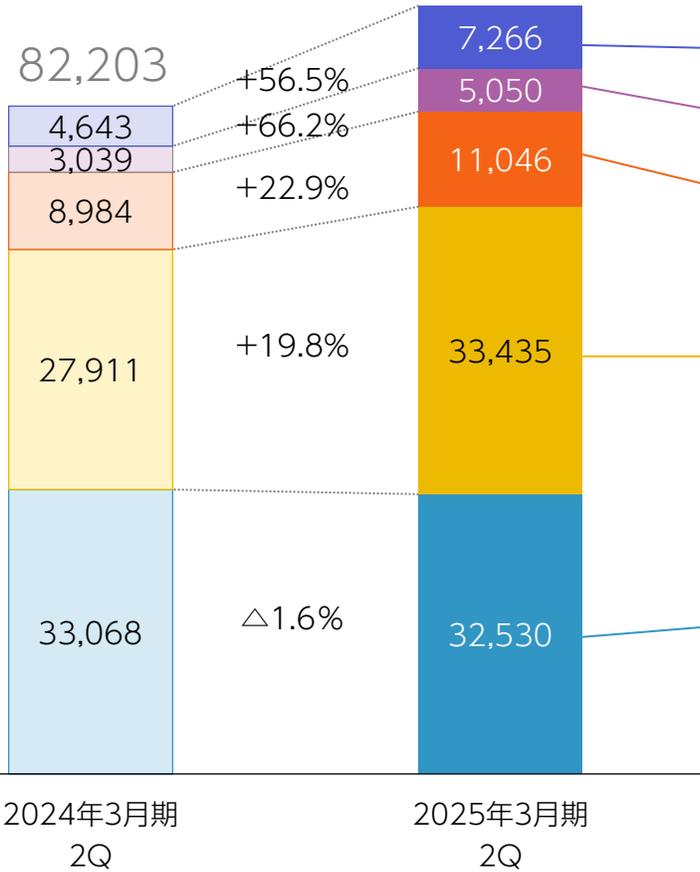
セグメント別業績

セグメント別売上高

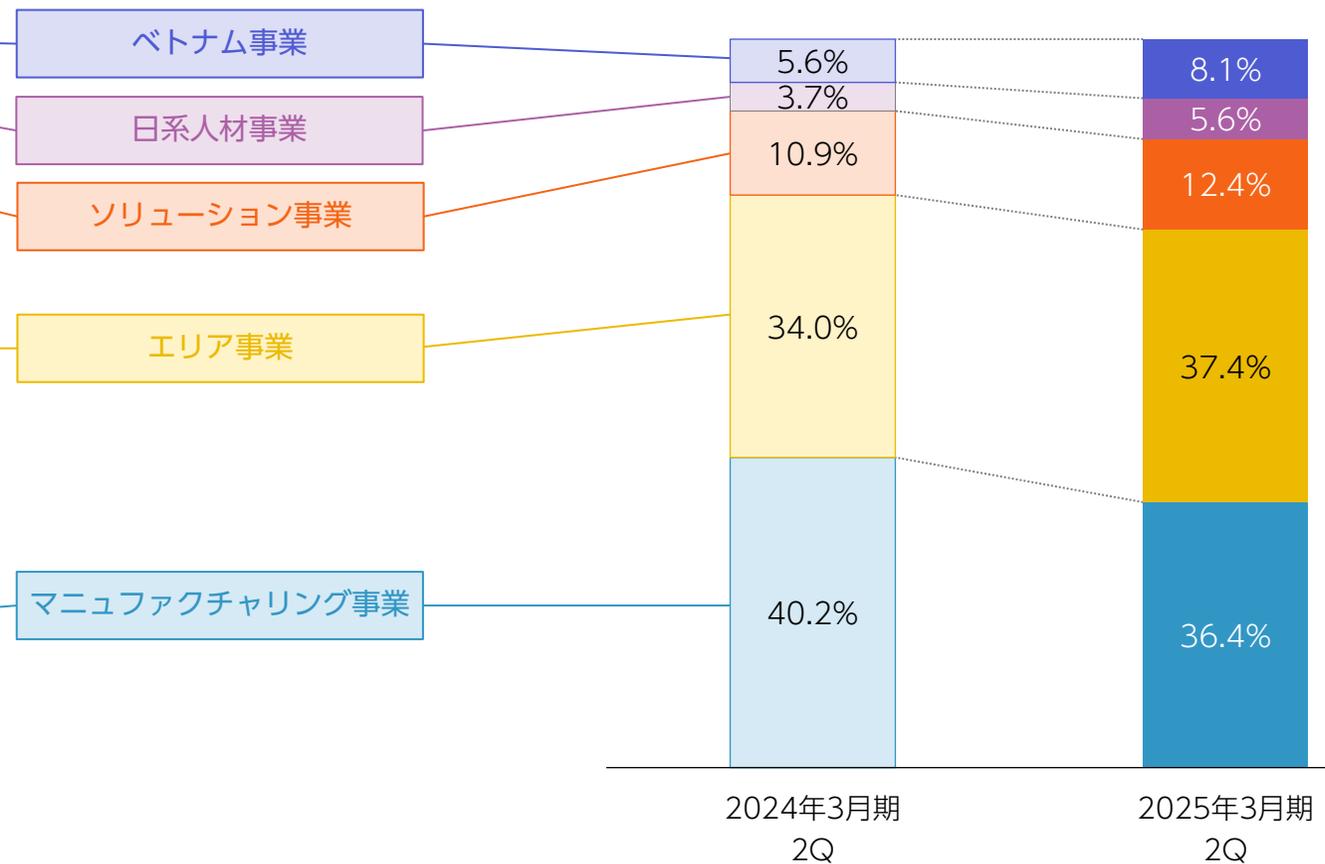
売上高

[百万円]

89,397



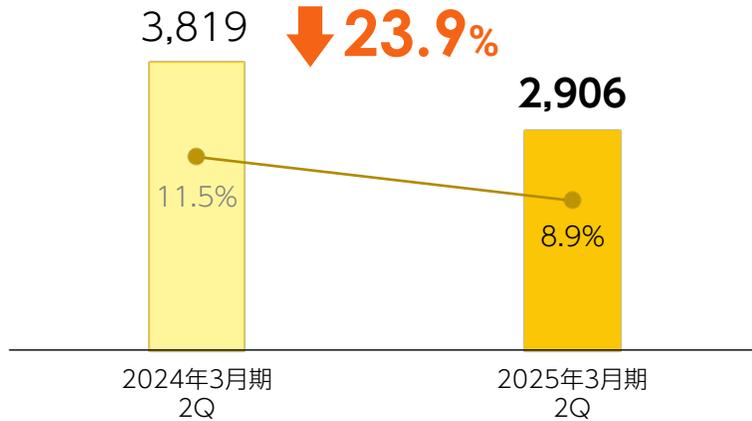
売上高構成比



セグメント別 EBITDA

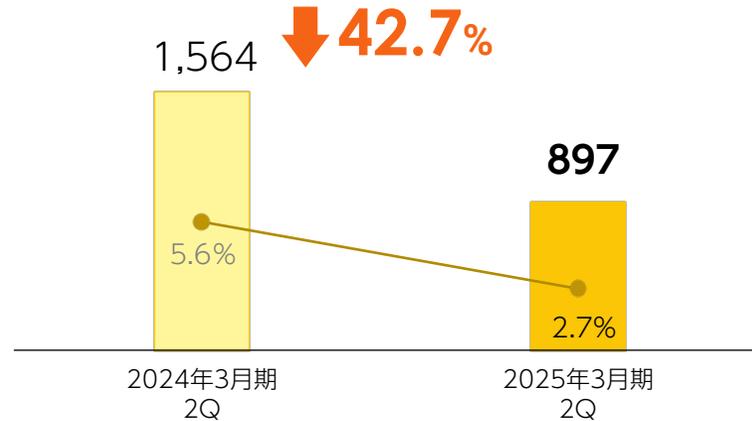
マニュファクチャリング事業

[百万円]



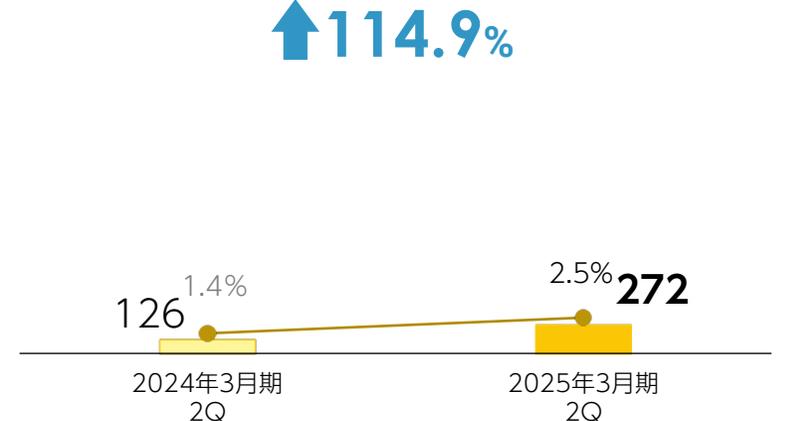
エリア事業

[百万円]



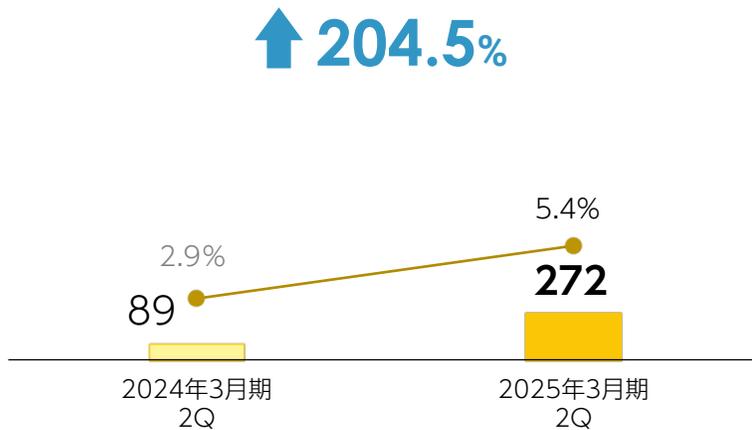
ソリューション事業

[百万円]



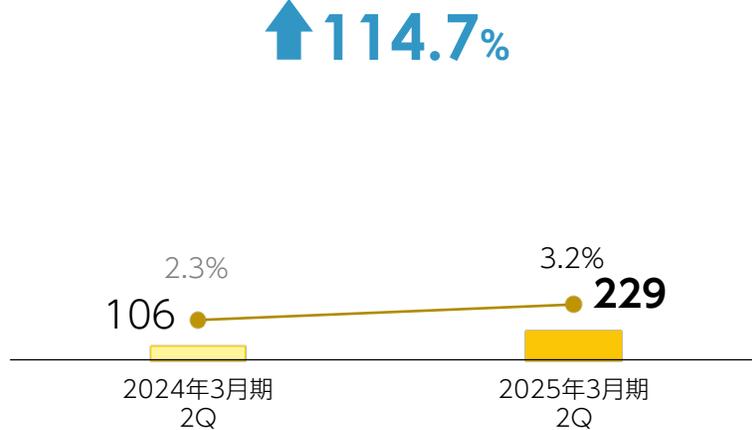
日系人材事業

[百万円]



ベトナム事業

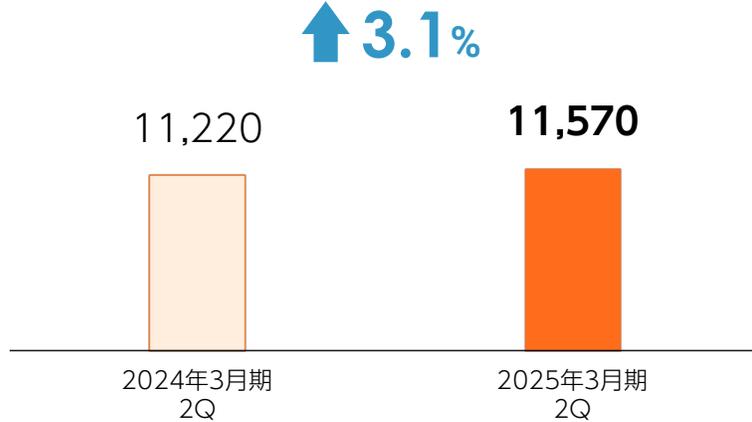
[百万円]



セグメント別 技術職社員数

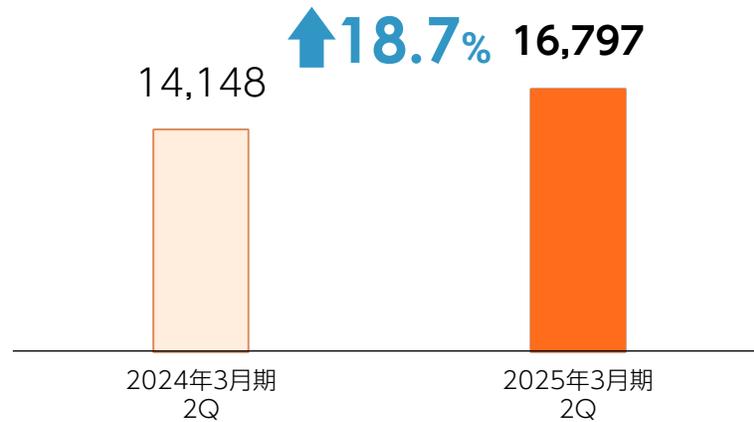
マニュファクチャリング事業

[名]



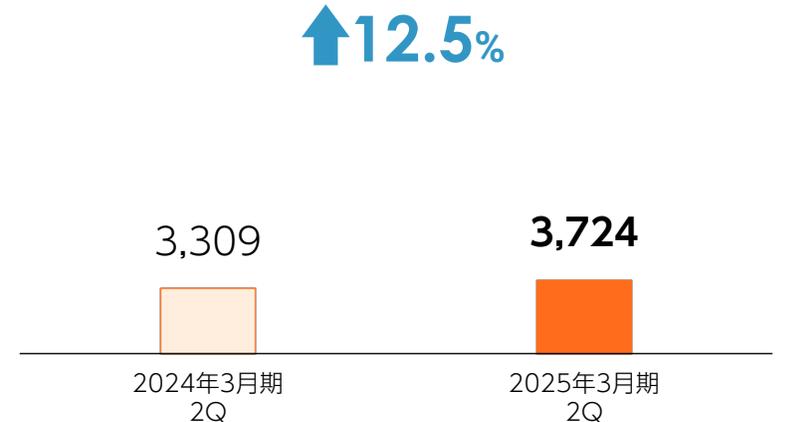
エリア事業

[名]



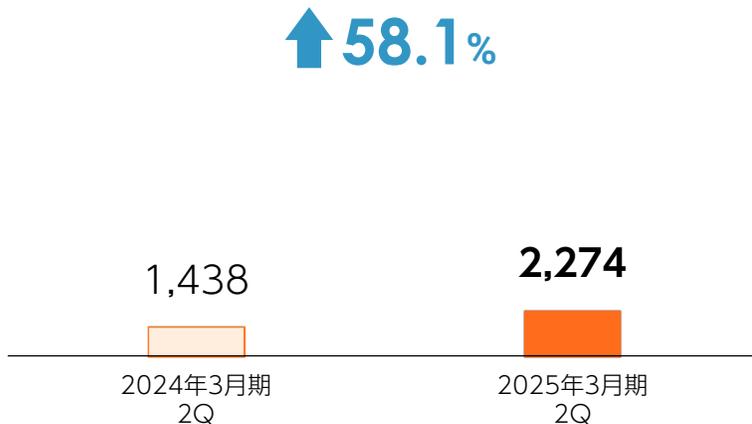
ソリューション事業

[名]



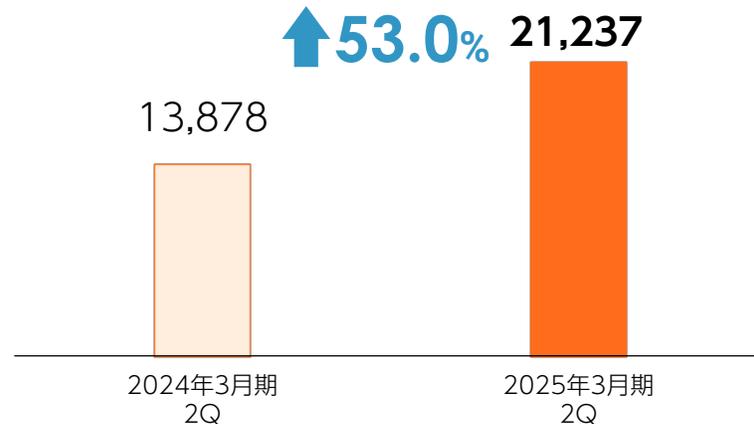
日系人材事業

[名]



ベトナム事業

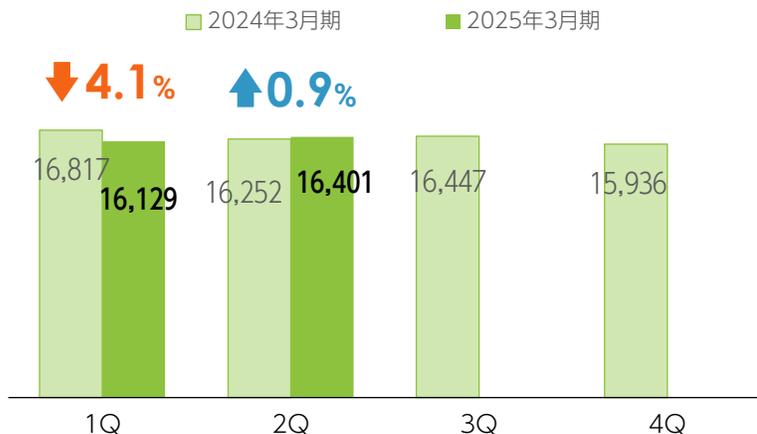
[名]



セグメント業績概要

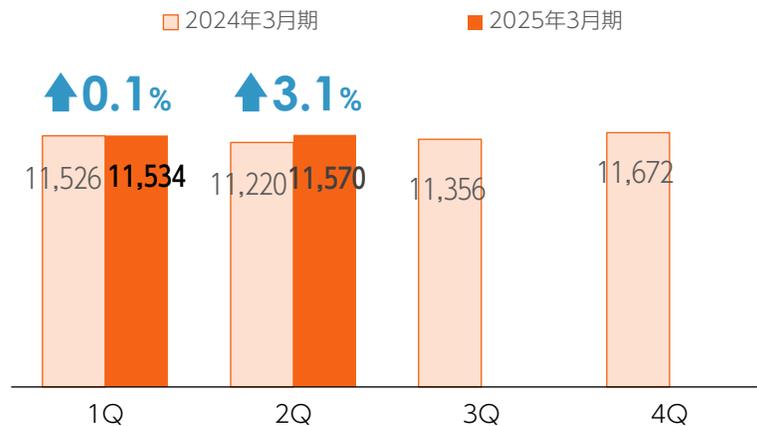
売上高

[百万円]



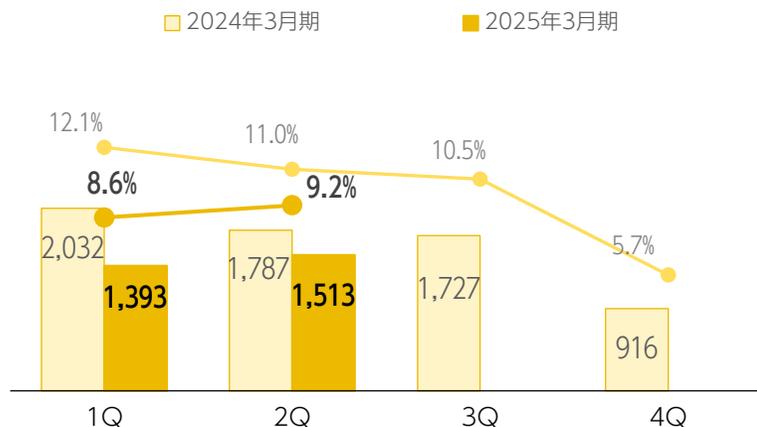
技術職社員数

[名]



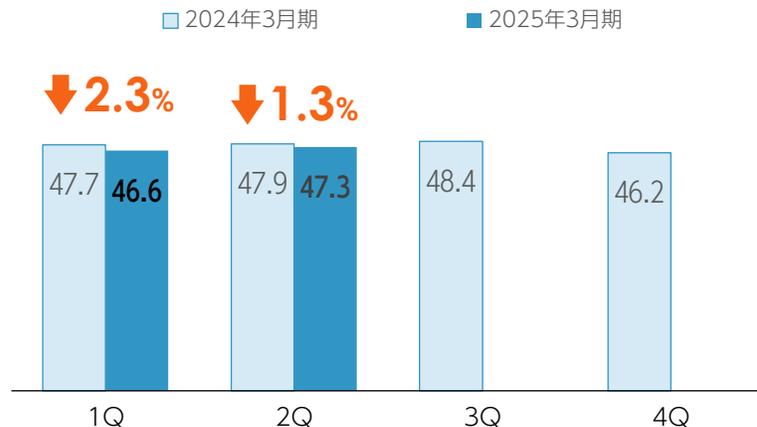
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

- ・ 1Q終盤から一部半導体関連メーカーで増員基調となったこと等、前年同期比で増収
- ・ 前年同期比・前四半期比で在籍増となったものの、離職率上昇により小幅な純増

EBITDA

- ・ リードタイムを短縮する採用手法の強化、拡大局面に向けた請負現場への配属や一部自動車関連メーカーの生産調整等による売上総利益率の押下げ
- ・ 売上高募集費比率の上昇等により、EBITDAマージンが低下

【募集費比率】前期2Q：2.3%→当期1Q：2.6%→当期2Q：4.1%

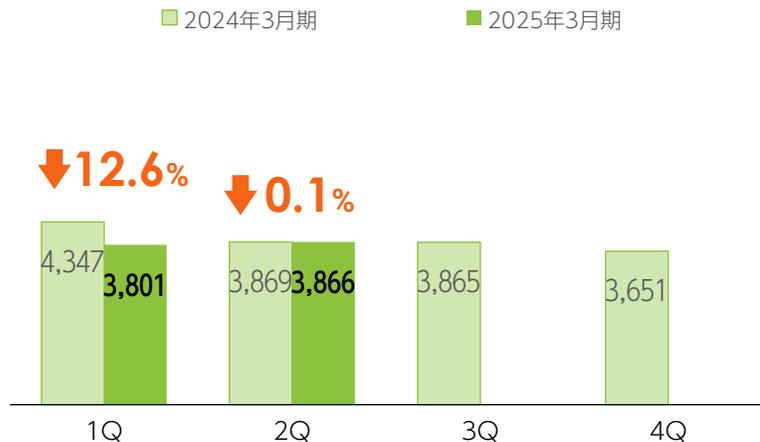
売上総利益率



分野別売上高

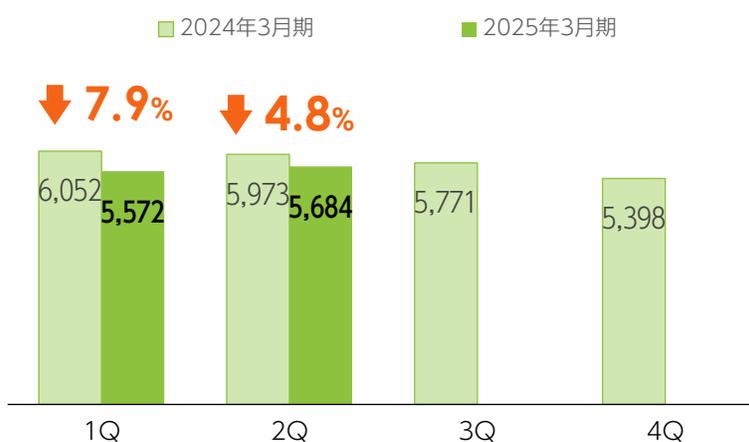
産業・業務用機械関連分野

[百万円]



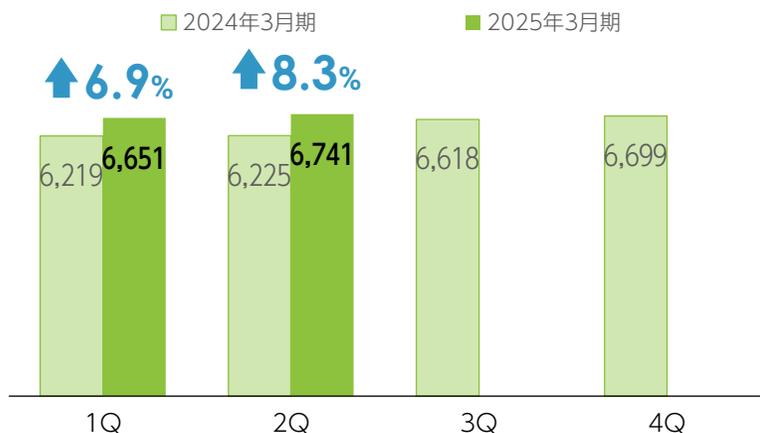
エレクトロニクス関連分野

[百万円]



輸送機器関連分野

[百万円]



その他

[百万円]



産業・業務用機械関連分野

- ・ 前期に発生した電池製造における特定の顧客事由による技術職社員数純減は下げ止まり
- ・ 上記特定顧客を除く電池及び半導体製造装置では、前年同期比で全体的に増収基調
- ・ 残業時間は前年同期比・前四半期比で増加

エレクトロニクス関連分野

- ・ 1Q終盤から半導体メモリを中心に増員に転じる動きも、顧客毎に濃淡有り
- ・ 残業・休出時間は前年同期比でやや減少

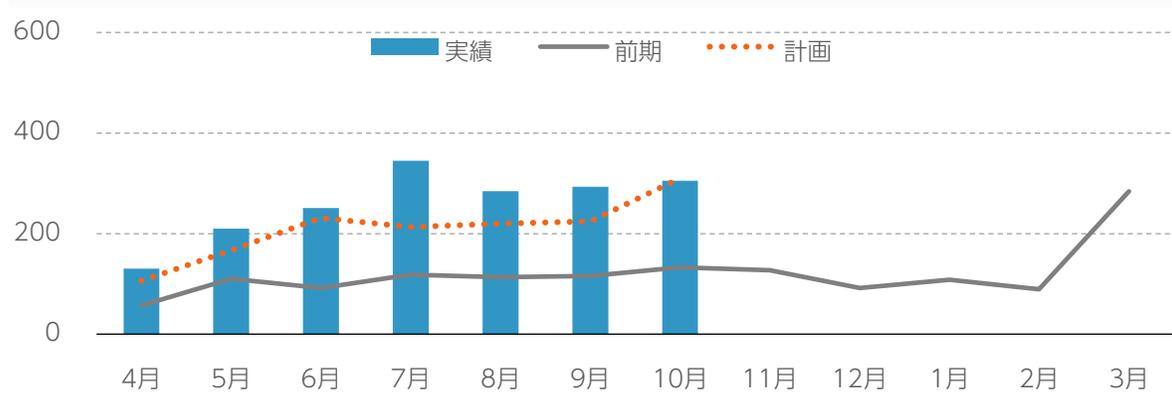
輸送機器関連分野

- ・ 部材不足による稼働調整の影響は緩和し、前期より生産の正常化が進んでいたが、一部自動車関連メーカーの生産等が停止となったことから、残業・休出時間が減少。また当該メーカー関係先の増員需要等に影響
- ・ 生産変動に連動しない人材需要獲得のための営業活動を強化

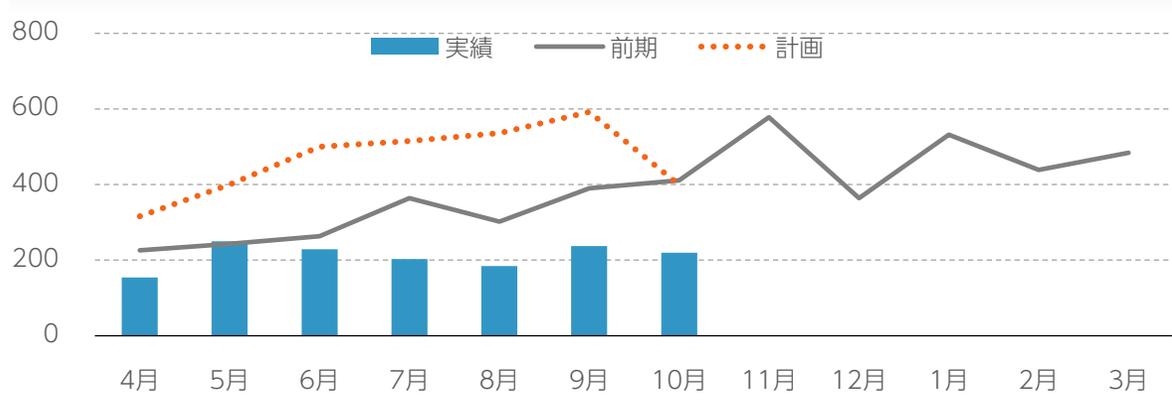
求人数と応募数の動向

求人数 [名]

半導体関連 [名]

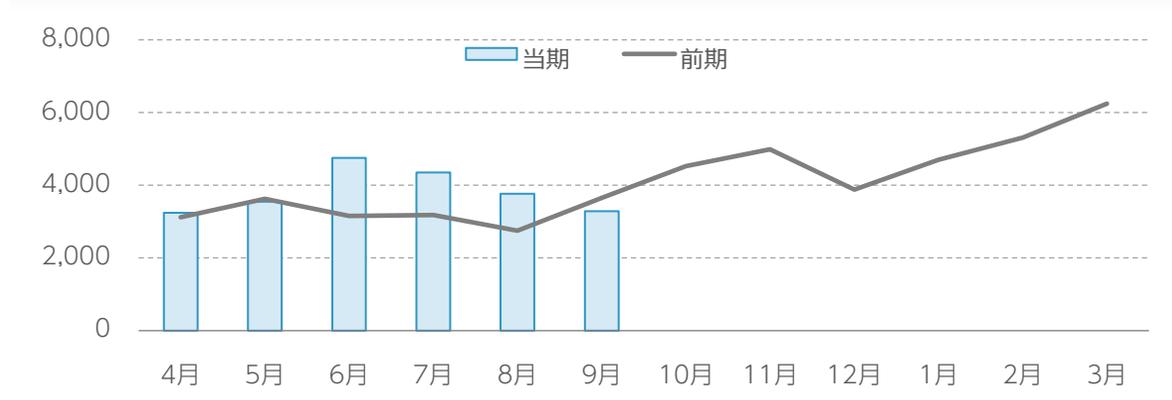


自動車関連 [名]



応募者数 [名]

マニファクチャリング事業全体 [名]



上期の半導体は概ね計画通り
自動車は計画から下振れ

注) 半導体関連・自動車関連の前期の求人数について、1Q決算説明資料中に記載の同グラフにおいて数値の誤りがあったため訂正

セグメント業績概要

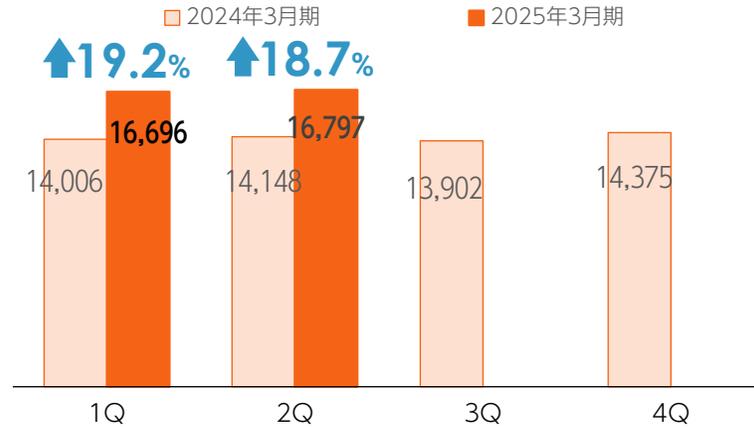
売上高

[百万円]



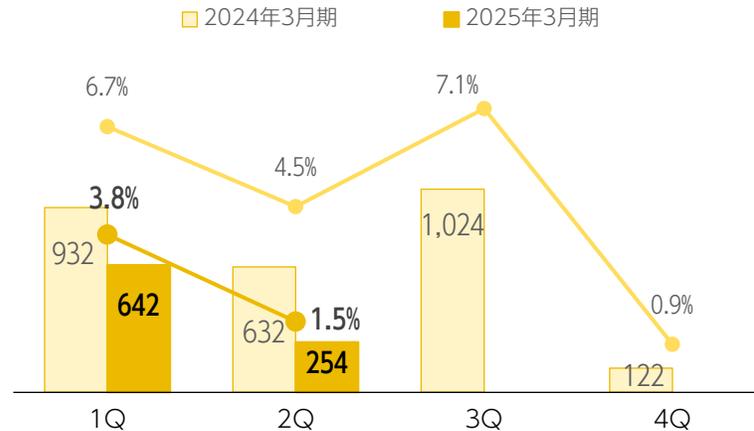
技術職社員数

[名]



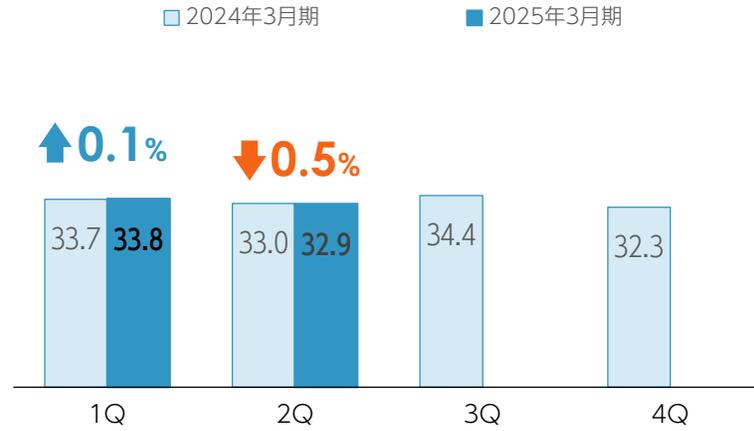
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

- ・(株)ビーネックスパートナーズ（新商号 UTパートナーズ(株)）の新規連結により増収
- ・前年同期比で大幅に在籍増となったものの、前四半期比では離職率上昇により小幅な純増

EBITDA

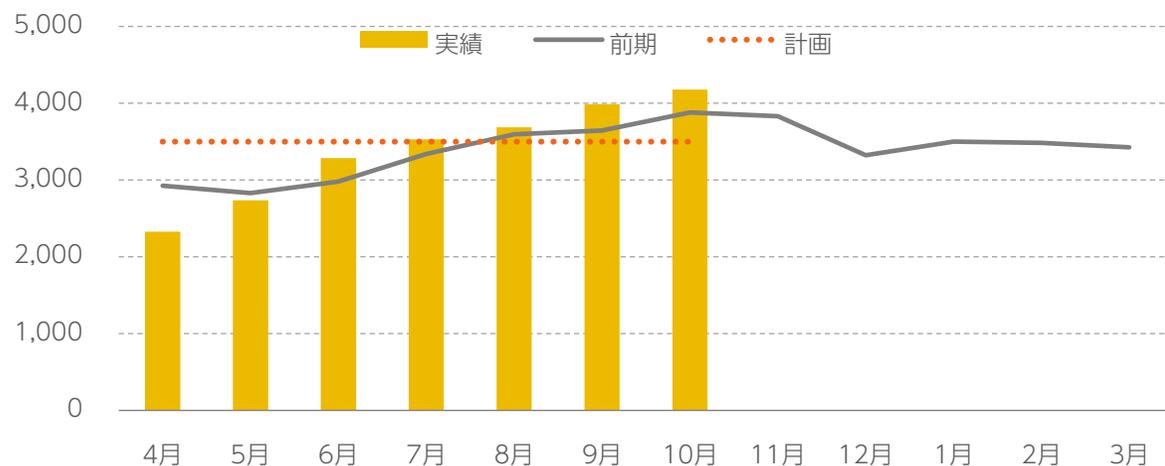
- ・リードタイムを短縮する採用手法の強化による売上総利益率の低下
- ・採用者数の水準の引き上げに注力
- 【募集費比率】前期2Q:3.1%→当期1Q:2.5%→当期2Q:3.6%
- ・新規連結で人件費等の販管費がアドオンしたことにより、EBITDAマージンが低下
- 【人件費比率】前期2Q:3.9%→当期1Q:5.1%→当期2Q:5.0%

売上総利益率

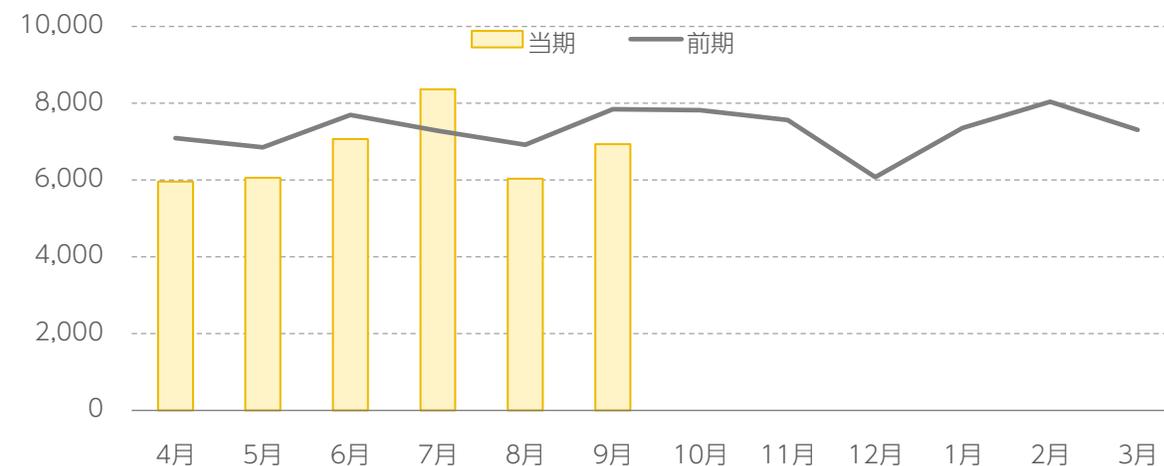


求人数と応募数の動向 (新規連結分除く)

求人数 [名]



応募者数 [名]



期初で新規案件獲得に注力し、求人数は着実に増加
 応募数は前期を下回るも一定の水準を維持

セグメント業績概要

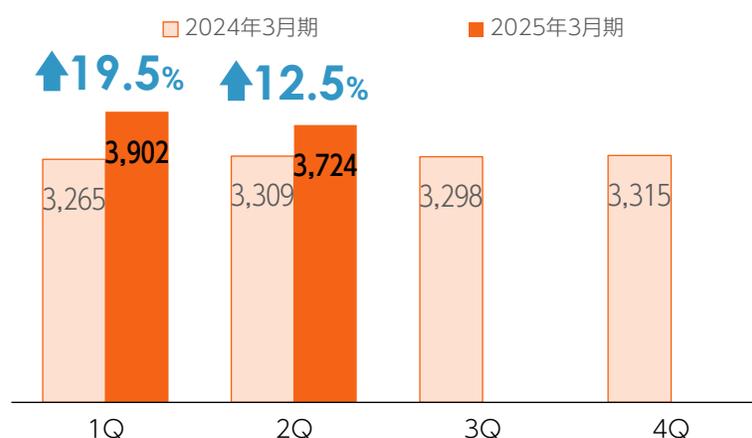
売上高

[百万円]



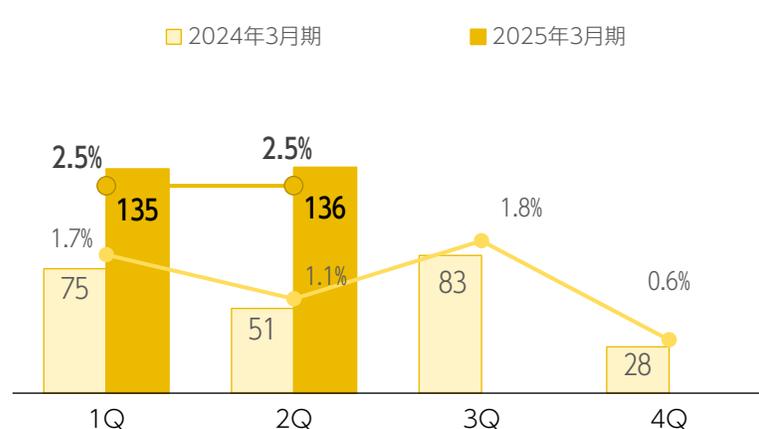
技術職社員数

[名]



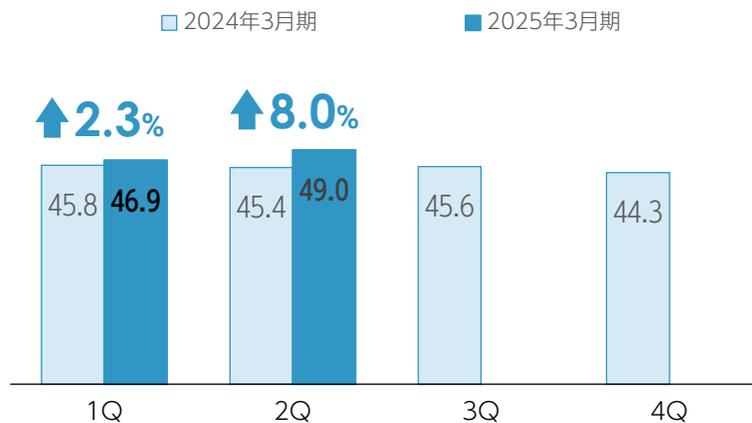
EBITDA・EBITDA%

[百万円]



一人当り月間売上高

[万円]



売上高・技術職社員数

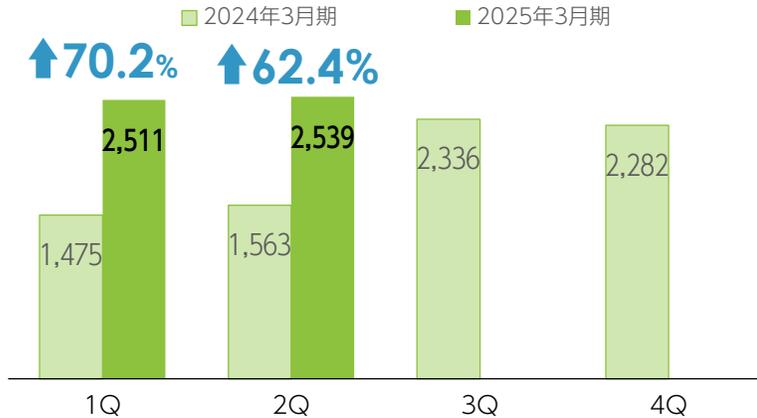
- ・(株)日立茨城テクニカルサービス（新商号 UTハイテス(株)）の新規連結により在籍増
- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進
- ・UT東芝(株)においては、今後の半導体関連の需要増も鑑み、2025年の大学新卒の採用活動を強化
- ・FUJITSU UT(株)及びUT エフサス・クリエ(株)では、元傘下グループ外への営業活動や新たな領域での提案活動に注力

EBITDA

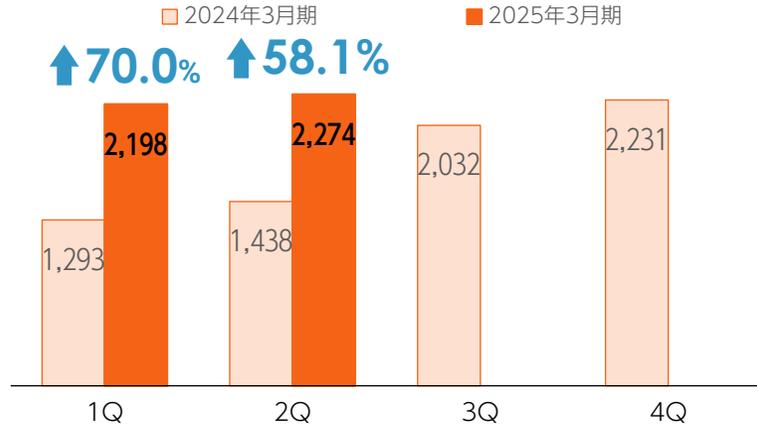
- ・売上総利益率は前年同期を上回り、販管費率も前年同期比で改善し、EBITDA率は上昇

セグメント業績概要

売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



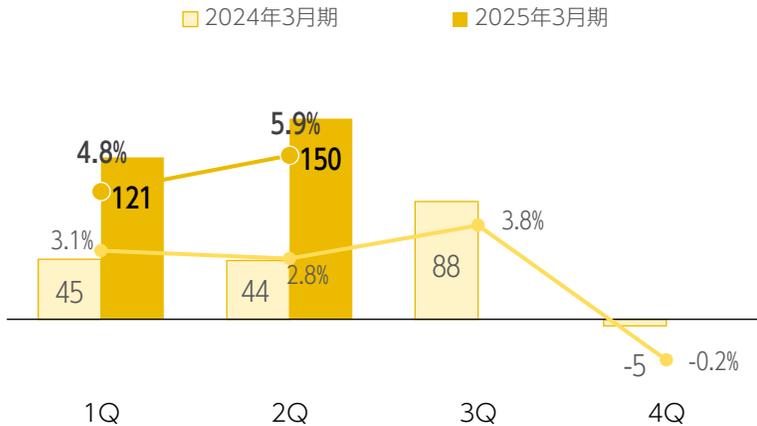
売上高・技術職社員数

- ・前期1年間を通して、製造業に対する日系ブラジル人材の活用についての理解を深めていただくための活動を強化、併せて需要回復局面において強い動員力を発揮するための採用基盤の構築に注力することにより、在籍純増し、増収

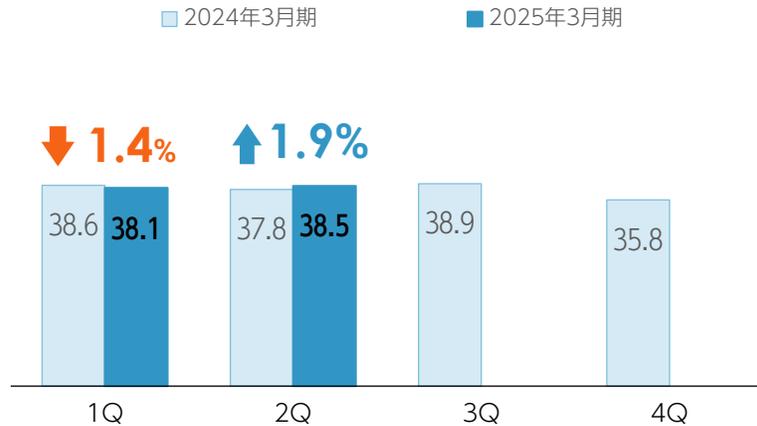
EBITDA

- ・派遣単価の上昇による売上総利益率の上昇
- ・採用活動を強化し募集費は増加するも、その他費用を増やさず売上高販管費比率を抑制

EBITDA・EBITDA% [百万円]

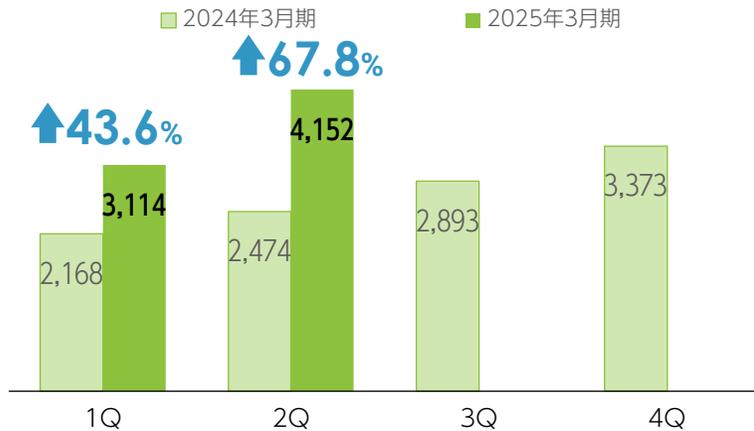


一人当り月間売上高 [万円]

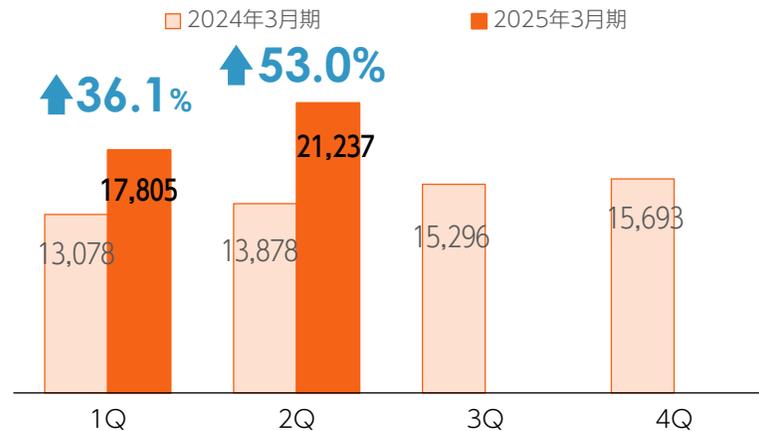


セグメント業績概要

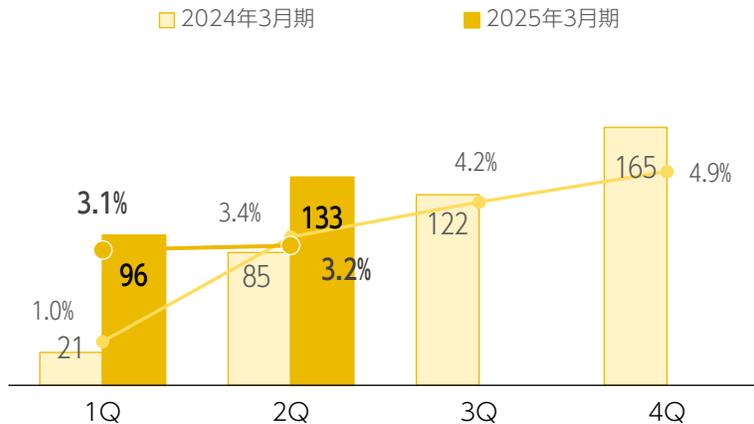
売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



売上高・技術職社員数

- ・営業活動地域を拡大するべく、従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、案件獲得に注力
- ・前期停滞していた製造領域の人材需要は徐々に回復基調となっていること及び大型案件の獲得、サービス領域の人材需要の拡大により、採用活動を強化し、技術職社員数が大きく純増
- ・為替レート (VND/JPY) の変動影響有り
1Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
2Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円

EBITDA

- ・売上総利益率は前年同期を下回るも、販管費率は前年同期比で改善

セグメント変更及び本社費用等の配賦基準の変更（2024年4月～）

- エリア事業から、日系人材事業を切り出し
- 建設技術者派遣及びIT技術者派遣子会社を売却したため、エンジニアリング事業は消滅
- セグメント業績をより適切に管理するため、配賦方法をより合理的な基準に変更し、過年度セグメント利益を遡及修正

変更前（～2024年3月）



変更後（2024年4月～）



2025年3月期通期連結業績予想・配当予想の修正

2025年3月期 通期連結業績予想の修正

[億円]

	2025年3月期 当初予想 (A)		上期	下期	2025年3月期 修正予想 (B)		増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
	当初予想	構成比	実績	修正予想	修正予想	構成比		
売上高	2,150	100.0%	893	938	1,831	100.0%	△319	△14.8%
売上総利益	413	19.2%	152	159	311	17.0%	△102	△24.7%
販売費及び一般管理費	277	12.9%	115	131	246	13.4%	△31	△11.2%
EBITDA*	160	7.4%	46	41	87	4.7%	△73	△45.6%
営業利益	136	6.3%	36	29	65	3.5%	△71	△52.2%
経常利益	135	6.3%	36	29	65	3.6%	△70	△51.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	130	6.0%	64	17	81	4.4%	△49	△37.7%
EPS (円)	327.01	—	—	—	203.45	—	△123.56	△37.8%
EPS (円) 【新株予約権が全て行使された場合】	274.68	—	—	—	171.09	—	△103.59	△37.7%
1株当たり年間配当金 (円)	164.81	配当性向 60.0%	—	—	102.66	配当性向 60.0%	—	—

*EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額

売上高/売上総利益

- ・ 上期は採用者数引き上げに注力したものの、入社後フォローや現場管理で十分な体制が築けず、既存事業の純増が当初計画を大幅に下回った
- ・ 下期は需要状況が悪くないものの、半導体の需要回復は当初計画から鈍く、一部自動車メーカーに影響される増員需要は低調と見直し
- ・ 稼働時間の停滞や採用施策に関連して下期も売上総利益率が低調と想定

販管費/EBITDA

- ・ 月間2,000名採用の常態化に向けて、入社後フォローや現場管理、採用施策等で改善すべき一時的な内部課題の解決に注力
- ・ 募集費等の販管費は当初計画水準で投下予定

2025年3月期 配当予想の修正

2025年3月期 修正配当予想

親会社株主に帰属する当期純利益（修正）	8,100百万円
配当性向	60.0%
配当総額(修正)	4,858百万円
1株当たり年間配当金予想（修正）※	102.66円
配当利回り ※2024年11月11日終値 2,650円にて算出	3.9%

※当期3Q基準日より四半期配当を実施、3Q末と4Q末の内訳は未定

1株当たり年間配当金予想については、新株予約権が全て行使されたと仮定した株式数で親会社株主に帰属する当期純利益予想を除いた1株171.09円に対する配当性向60%で算出

2024年2月に変更した株主還元方針の概要

「配当性向60%」を基準として、配当金による利益還元を実施する
 ※ 2024年3月期株主還元より、上記方針変更を適用

$$\text{配当総額} \div \text{当期純利益} \geq 60\%$$

株主還元の推移

[百万円]

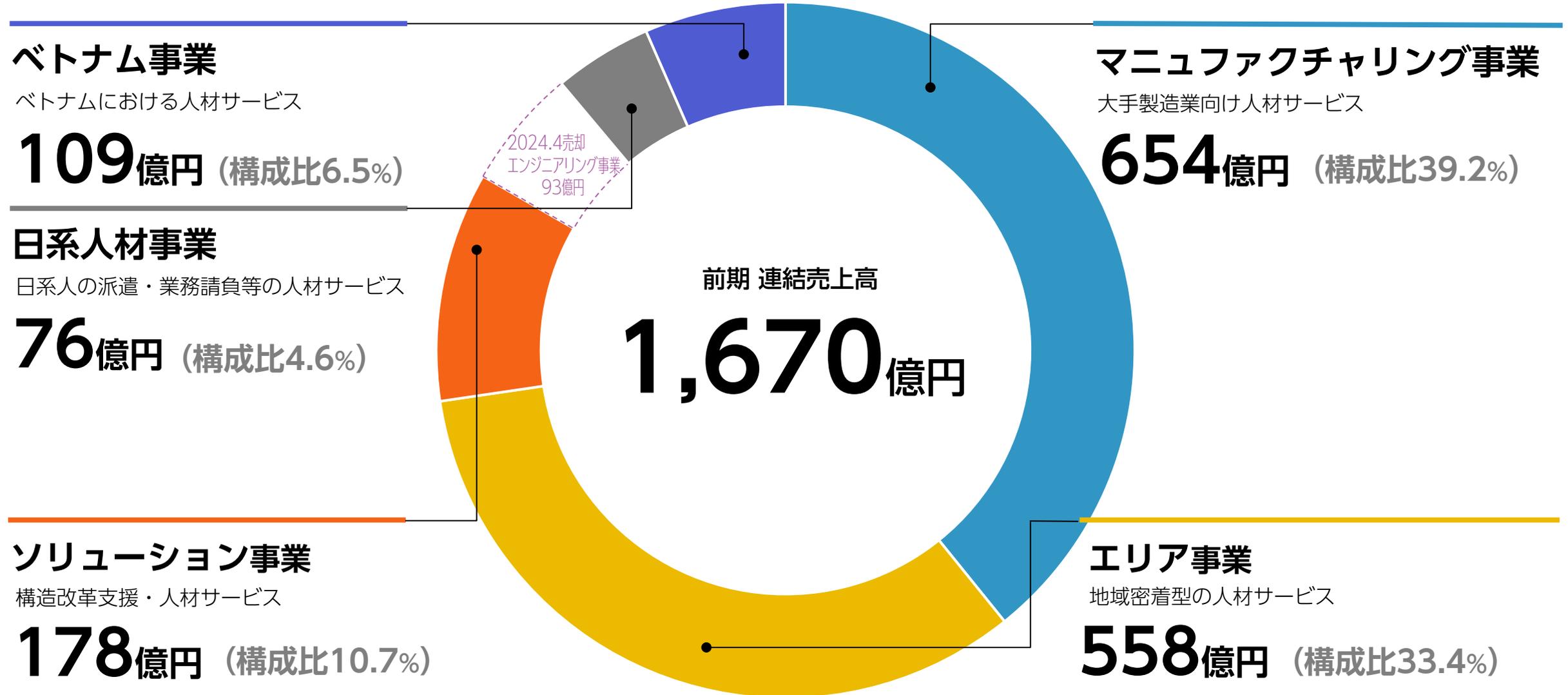
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
当期純利益	4,299	3,140	3,831	6,361	8,100
配当総額	2,663	968	-	3,817	4,858
自己株式取得額	-	-	2,816	-	未定
総還元性向	62.0%^{※1}	30.8%	73.5%^{※2}	60.0%	60.0%

※1：2021年3月期は当期純利益の30%の普通配当に加え、2020年3月期に見送った還元分（2020年3月期の当期純利益の30%相当分）を特別配当として全額配当金による還元を実施

※2：2023年3月期は株式報酬費用影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する額の自己株式取得を実施

補足資料

セグメント構成 (2024年3月期を新セグメントで組み替え)



業績連動型新株予約権について

業績連動型新株予約権 発行の概要

(2020/5/20 取締役会決議)

目的

中長期的な企業価値向上に資する、当社グループの取締役、執行役員及び従業員の士気向上

新株予約権の数

80,592個（発行済み株式総数の20%相当）※発行時の個数

行使条件

以下のA～Cのいずれかの条件を満たす場合、一回限り **2023年3月期に行使条件を達成**

A：FY3/2021～FY3/2024 において EBITDA150億円以上

B：FY3/2021～FY3/2025 において EBITDA200億円以上

C：FY3/2021～FY3/2027 において EBITDA300億円以上

最大で20%の希薄化が生じるものの
FY3/20比で1.7～2.9倍のEBITDA成長が前提

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

権利行使について

・2023年3月期（前期）において行使条件を満たしたため、前期3Qに株式報酬費用（販管費）約55億円を計上した。株式報酬費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、現預金残高に影響を及ぼしていない。

・行使価額は1,859円/株、権利行使によって現金等が増加し、資本金及び資本準備金に振り替えられる。

行使期間

2021年5月1日～2028年4月30日迄

会社概要

会社概要

2024年9月30日現在

商号	UTグループ株式会社
創業	1995年4月14日
設立	2007年4月2日
資本金	13.8億円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：2146)
代表者	代表取締役社長 外村 学
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号
発行済株式数	39,847,883株
株主数	12,988名

グループ会社

2024年9月30日現在

UTエイム株式会社
製造業向け人材サービス

UTスリーエム株式会社
総合人材派遣・請負

UTコネクト株式会社
総合人材派遣・請負

**Green Speed Joint Stock Company
Hoang Nhan Company Limited**
ベトナムにおける総合人材派遣・請負

UTパートナーズ株式会社
総合人材派遣・請負

UTライフサポート株式会社
社内福利厚生事業

FUJITSU UT株式会社
総合人材派遣・請負

UTハートフル株式会社
特例子会社

UT東芝株式会社
総合人材派遣・請負

UT エフサス・クリエ株式会社
事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負

UT MESC株式会社
エレベーター・エスカレーター等の製造請負、
エンジニア派遣

UTハイテス株式会社
総合人材派遣・請負

統合報告書2024 発刊のお知らせ（2024年10月）

終身雇用や年功序列、新卒一括採用・社内教育といった労働慣行は、日本企業の競争力の源泉となっており、高度経済成長を支え、日本独自の労働市場を形成してきました。他方、現在では、日本の生産年齢人口は急速に減少し、至る所で人手不足が顕在化しています。当社グループが人材を派遣する製造業においても深刻な問題となりつつあります。現状、日本の労働力の約4割を非正規雇用が占める一方、正規雇用労働者との格差はまだまだ大きい状況です。女性の労働参加率の低さも国際比較で際立っています。社会・経済環境が大きく変化するいま、旧来の労働慣行を変革し、新たな時代に相応しい労働市場の形成が必要であると考えられています。

「はたらく意欲を持ったすべての人にスキルアップやキャリア形成の機会が等しく提供され、公正に処遇される社会の実現」へ。当社グループは現在、国内で約3万4,000名の技術職社員を擁し、中期的には5～6万名へと規模拡大を図ってまいります。月間2,000名採用の基盤をつくり、一人でも多くの多様な人が活躍し続けるプラットフォームを大きくしていくことは、労働市場が抱える多くの課題の解決に資すると信じています。私たちが目指す世界観、その取り組みの様子を是非ご一読ください。

統合報告書ダウンロードURL

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/238626/00.pdf



サステナビリティブック 発刊のお知らせ (2024年6月)

UT Group Sustainability Data Book 2024

UTグループ サステナビリティデータブック

「UTグループ サステナビリティデータブック 2024」では、統合報告書では掲載されていない当社のサステナビリティに関する考え方・取組み・指標等を取りまとめています。当社が掲げる4つの重点テーマに沿って内容を区分しており、ステークホルダーの皆様に当社の活動の細部をご理解いただけるよう幅広い情報やデータを掲載しています。

サステナビリティブックダウンロードURL

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/232537/00.pdf

製造派遣分野のリーディングカンパニー

はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。
はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、
顧客企業の生産性向上に貢献。

2024年3月期	
国内技術職社員数	連結売上高
33,078 名	1,670 億円

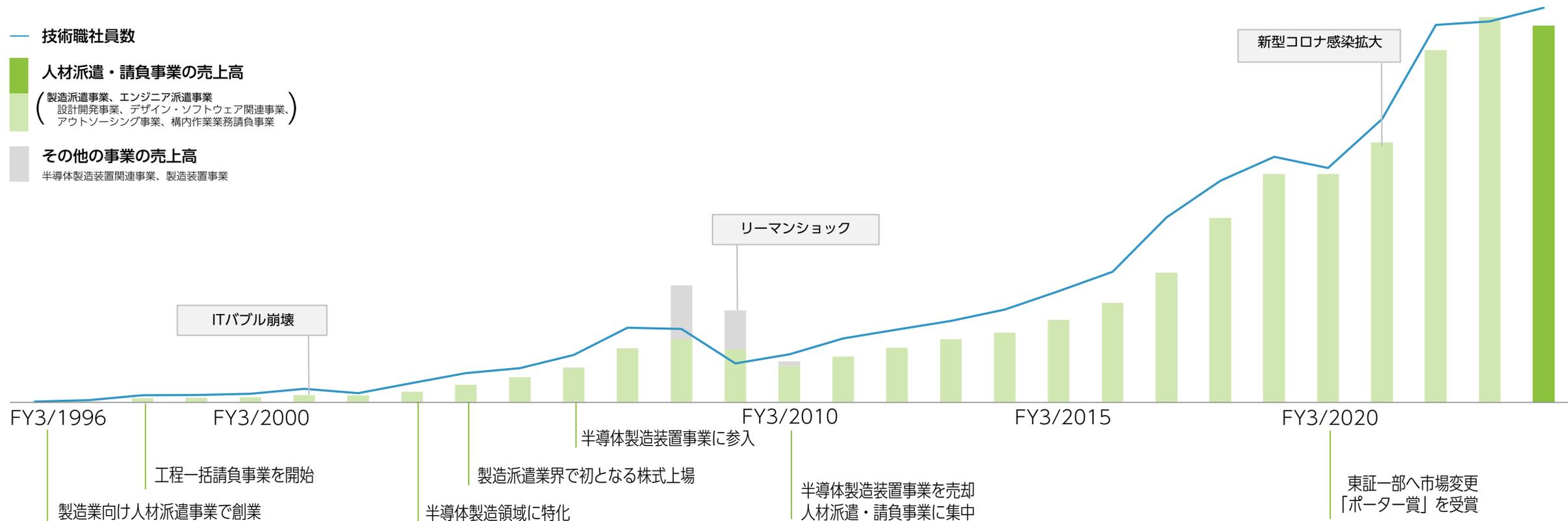
技術職社員数

人材派遣・請負事業の売上高

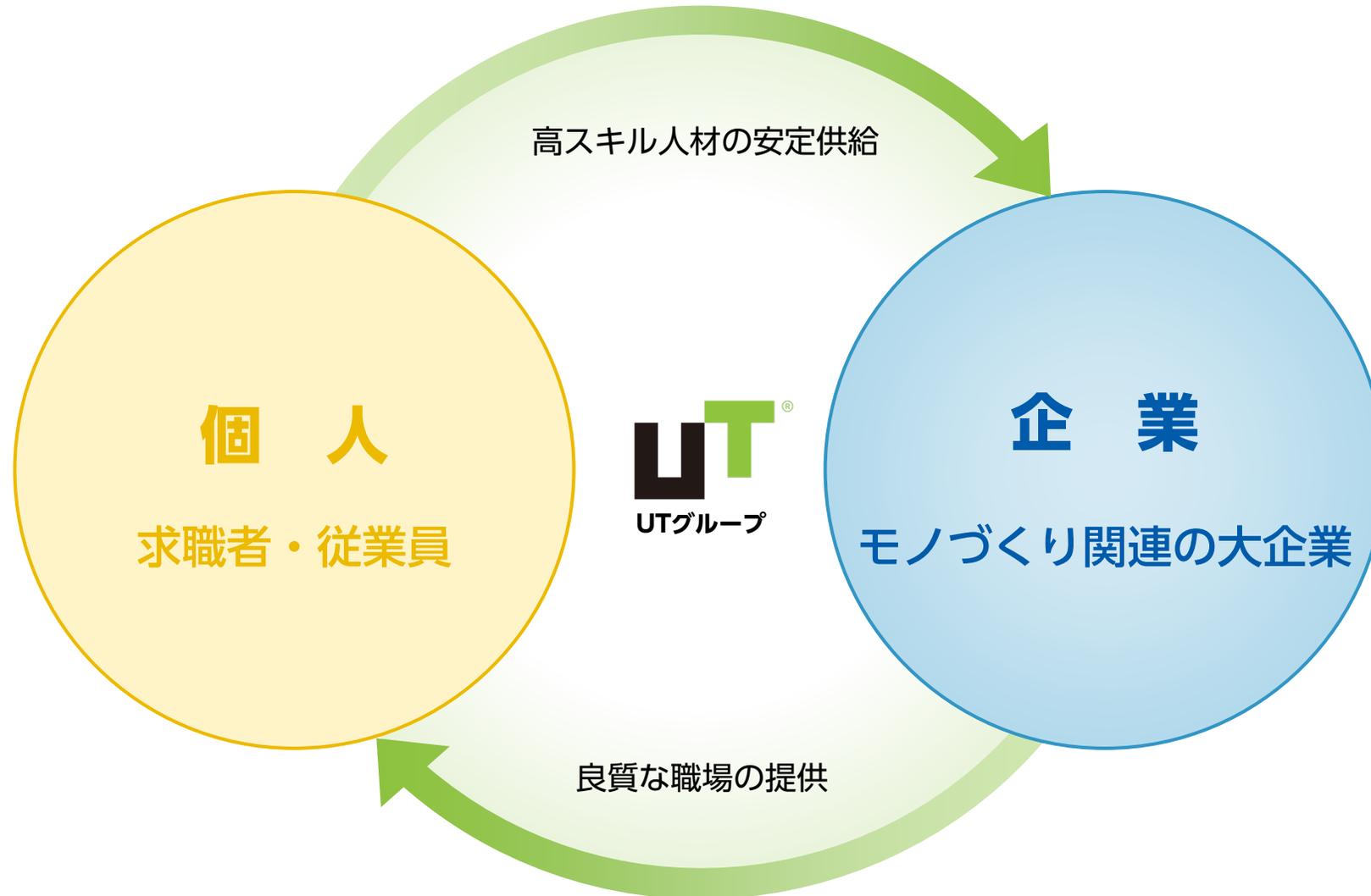
(製造派遣事業、エンジニア派遣事業
設計開発事業、デザイン・ソフトウェア関連事業、
アウトソーシング事業、構内作業業務請負事業)

その他の事業の売上高

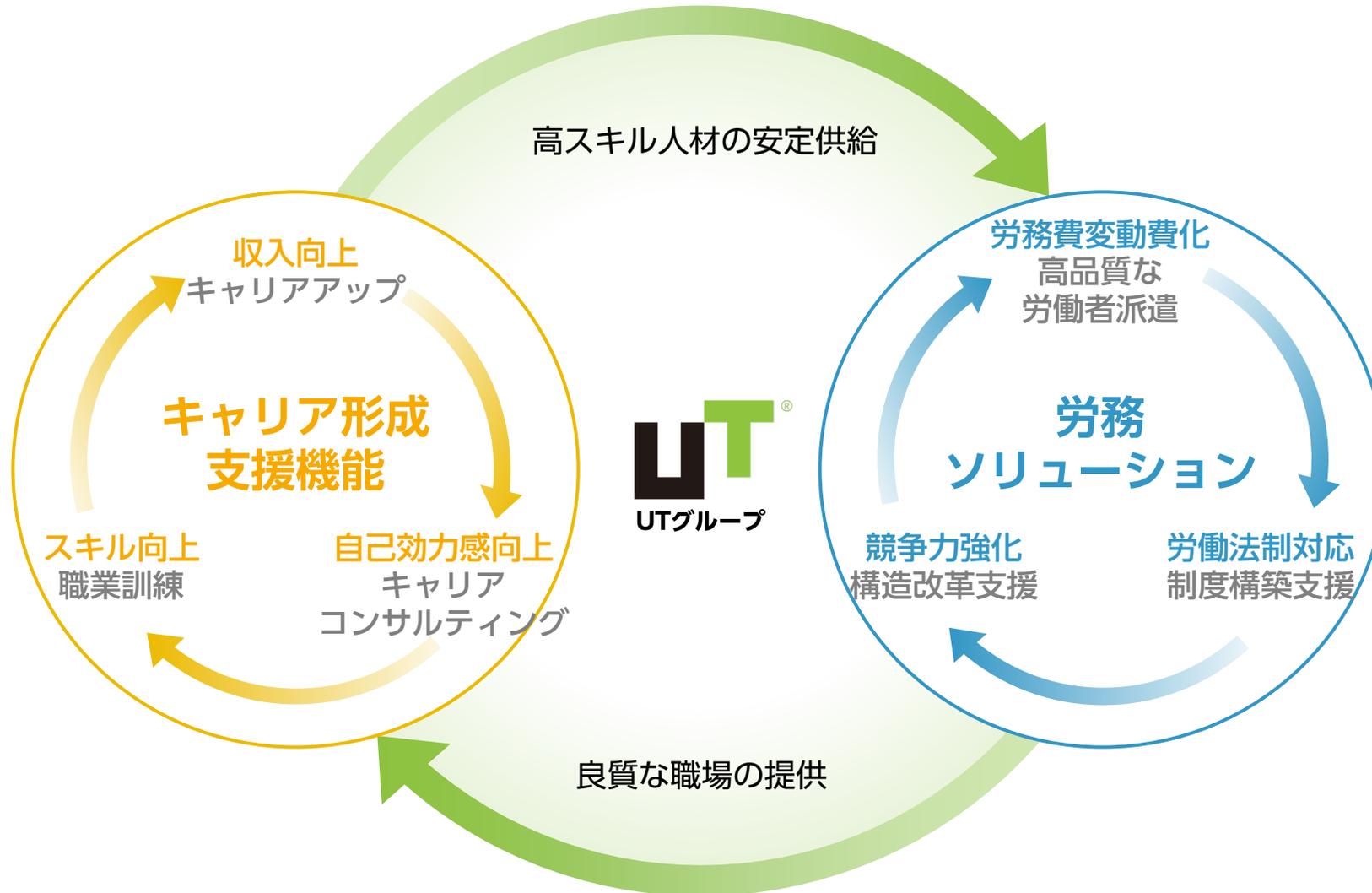
半導体製造装置関連事業、製造装置事業



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



技術職社員のキャリアアップを可能にする制度の充実

Good Job

(自ら職場を選択可能)

製造オペレータやエンジニア自らが自由に職場を選択可能とする制度。

**One UT
STEP UT**

(グループ内転籍)

製造オペレータからグループ企業のエンジニア職へのキャリアチェンジを支援する制度。グループ内でさまざまなキャリアを積める機会を提供。

Next UT

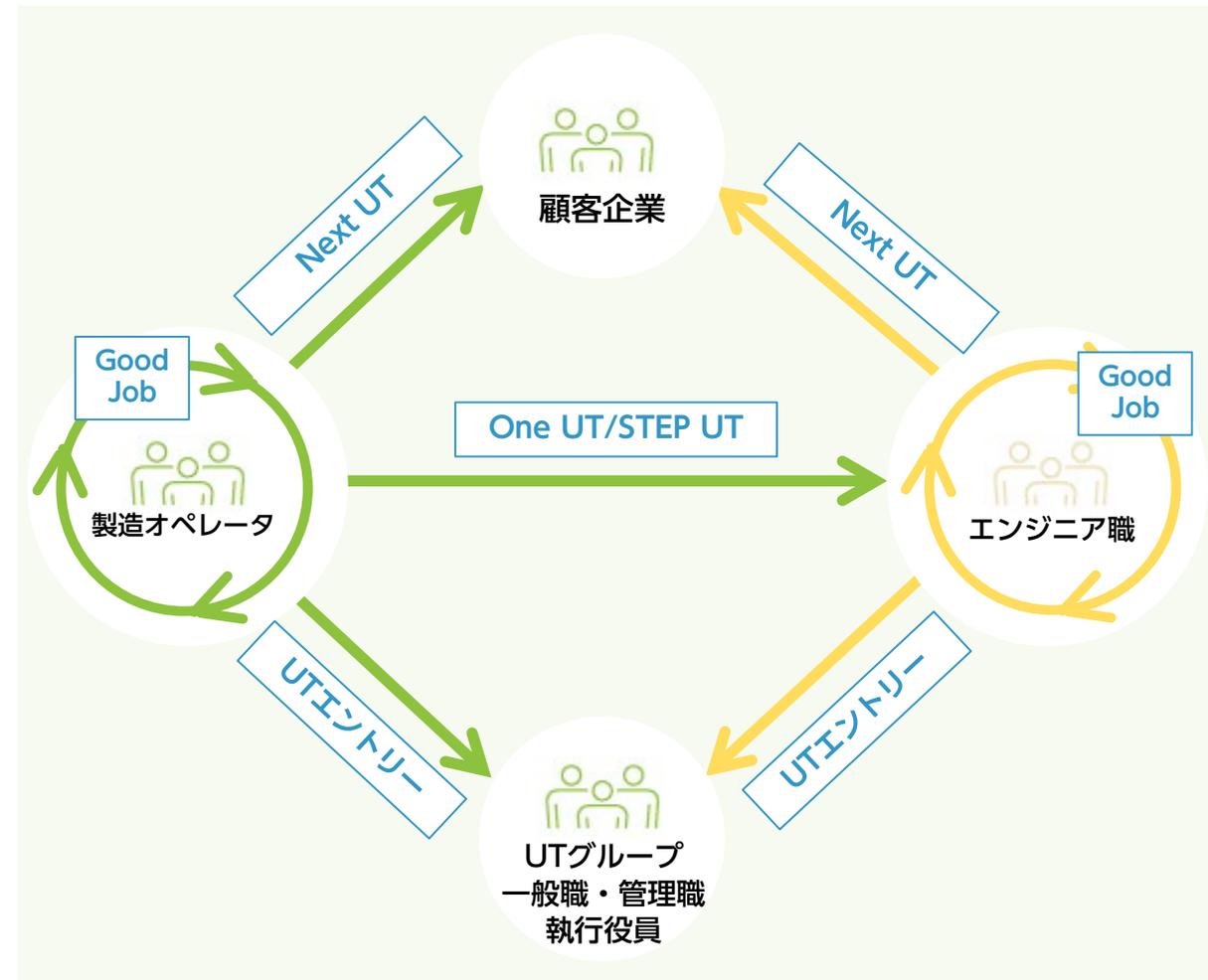
(顧客企業への転職支援)

大手メーカーを中心とした当社顧客企業への転職をサポートする制度。キャリアパスの選択肢を広げることで、はたらくモチベーションを高める。

UTエントリー

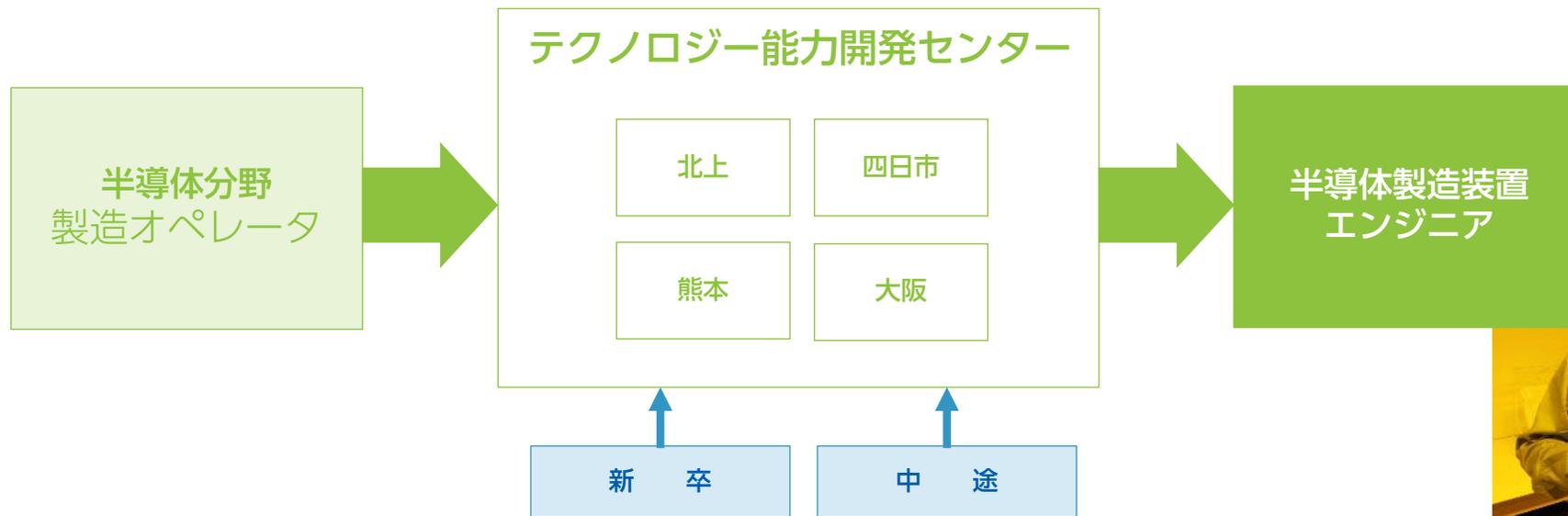
(役職ポスト立候補)

全社員が自らの意志で立候補でき、マネージャーや管理職・執行役員にチャレンジできる制度。勤続年数や経験、年齢を問わない業界初の制度であり、全社員に公平なキャリアアップの機会を提供。



半導体製造装置エンジニア育成を強く推進

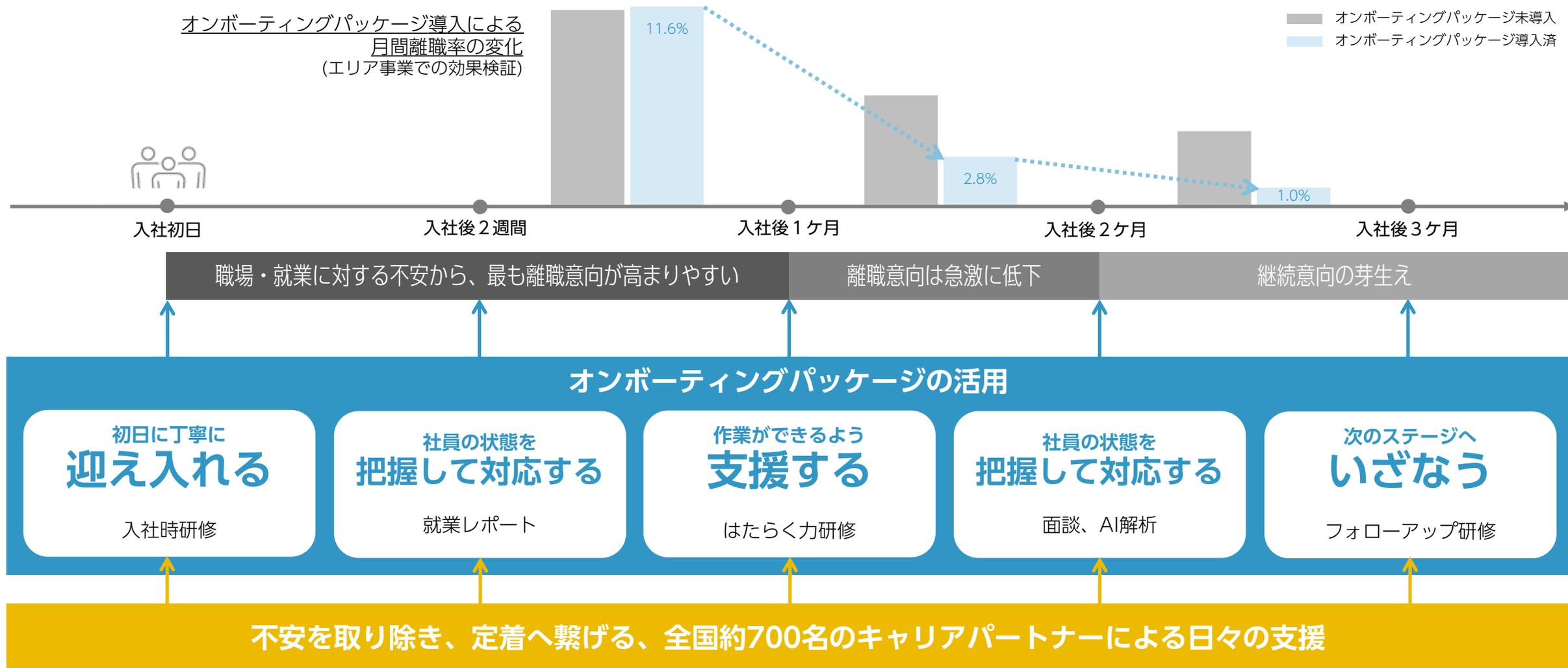
- 半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を4拠点設立
(2020年12月岩手県北上市、2021年3月三重県四日市市・熊本県熊本市、同5月大阪府大阪市)
- 2022年3月期～2025年3月期までの4年間で5,000名の半導体製造装置エンジニアを養成



クリーンルームでの実習の様子

継続的な成長支援により離職を抑制

○ 離職要因を取り除き、継続要因を創り出すオンボーディングパッケージをエリア事業から段階的に導入

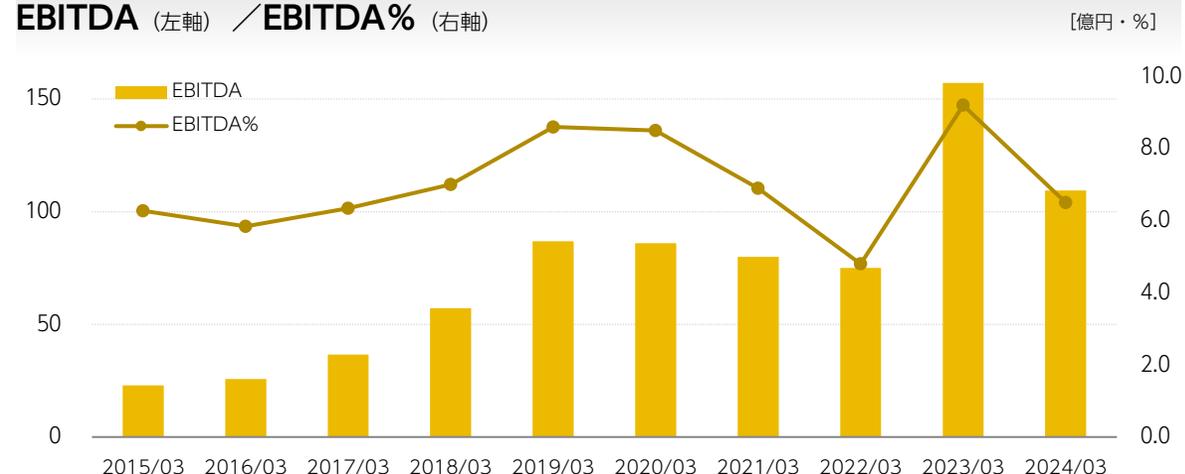


業績推移

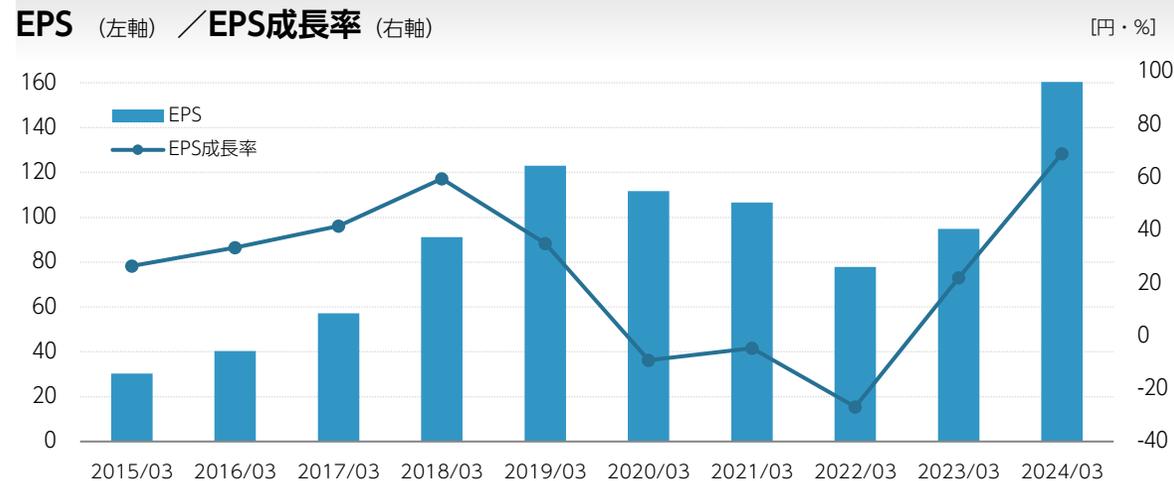
売上高



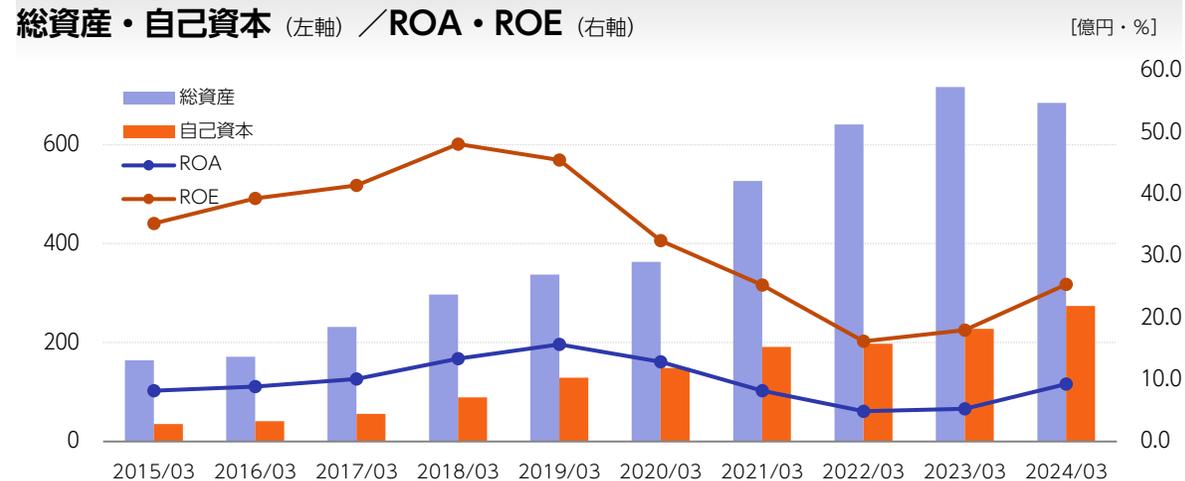
EBITDA (左軸) / EBITDA% (右軸)



EPS (左軸) / EPS成長率 (右軸)



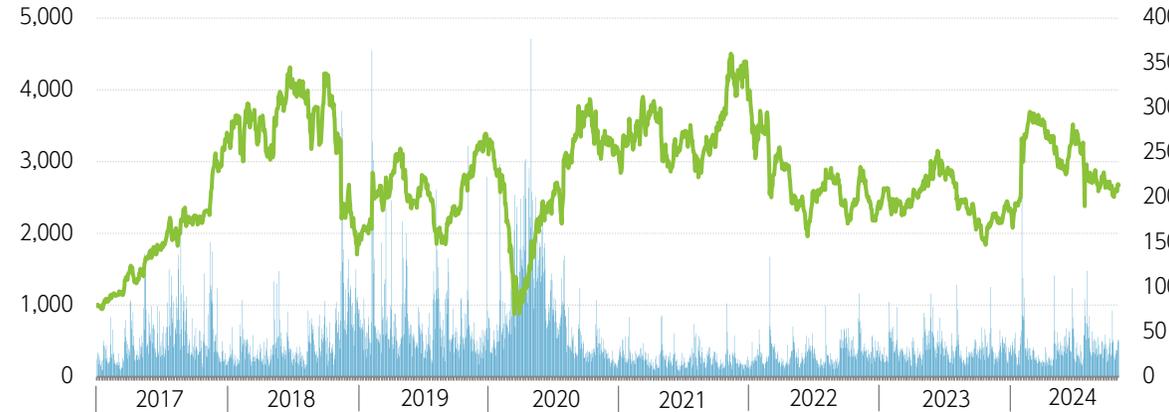
総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)



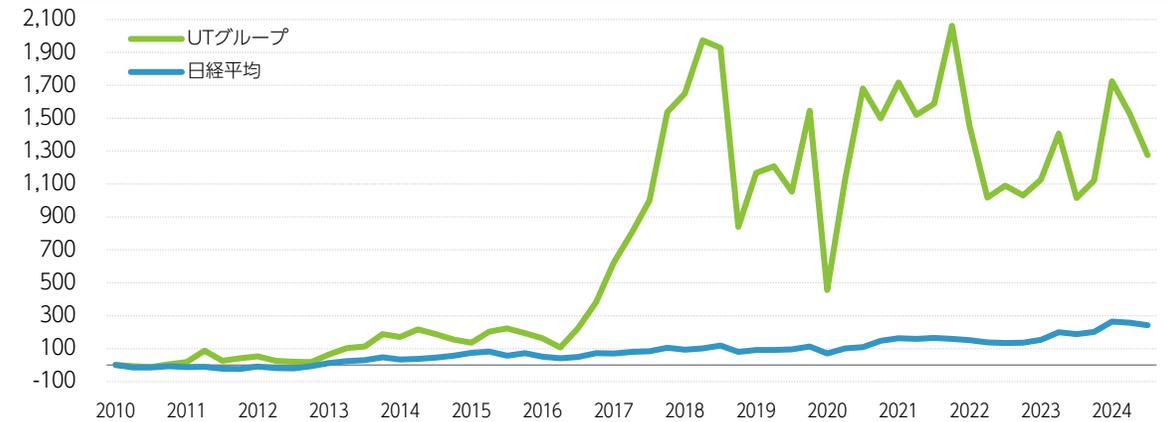
ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)

株価の推移

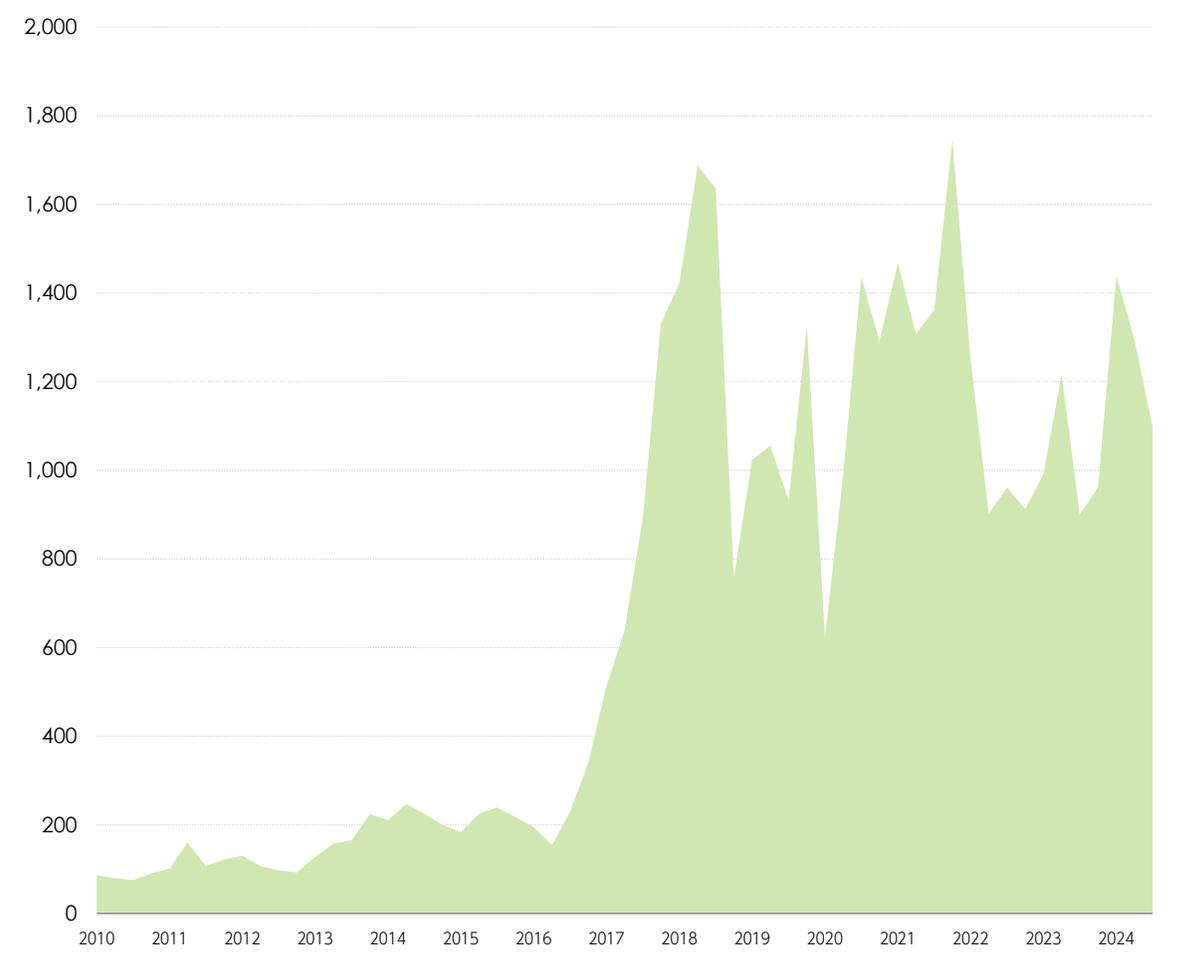
株価 (左軸) / 売買高 (右軸) [円/万株]



株価の変動率 (2010年3月末比) [%]



時価総額の推移 [億円]



はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

UTグループ株式会社 経営管理IRユニット
e-mail: ir@ut-g.co.jp